

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第1期(自 平成18年10月2日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社三交ホールディングス

【英訳名】 Sanco Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 奥田卓廣

【本店の所在の場所】 三重県津市中央1番1号

【電話番号】 (059)213—0351

【事務連絡者氏名】 取締役 中野達郎

【最寄りの連絡場所】 三重県津市中央1番1号

【電話番号】 (059)213—0351

【事務連絡者氏名】 取締役 中野達郎

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	(第119期)	(第120期)	(第121期)	(第122期)	第1期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	104,619,792	107,617,788	102,013,027	102,186,943	118,623,329
経常利益 (千円)	3,121,703	3,896,441	3,920,153	4,104,304	4,895,560
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	295,318	689,823	171,037	△1,116,350	2,031,613
純資産額 (千円)	14,088,418	17,005,362	17,159,498	17,319,892	18,073,881
総資産額 (千円)	181,352,810	175,405,925	171,043,771	174,716,246	155,506,789
1株当たり純資産額 (円)	195.51	236.40	238.40	240.44	210.79
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失(△) (円)	3.90	9.54	2.31	△15.58	25.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	3.73	9.24	—	—	—
自己資本比率 (%)	7.8	9.7	10.0	9.9	11.1
自己資本利益率 (%)	1.9	4.4	1.0	—	11.7
株価収益率 (倍)	53.8	27.8	108.2	—	8.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,929,873	10,876,043	7,176,122	3,436,627	14,645,403
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,237,566	△1,619,348	△1,315,999	△3,309,428	△1,484,148
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,686,449	△10,211,942	△5,741,851	△106,178	△17,369,575
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	10,035,786	9,080,539	9,198,811	9,219,832	5,142,506
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	3,751 (1,222)	3,621 (1,434)	3,591 (1,482)	3,406 (1,577)	3,419 (1,493)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 当社の平成19年3月期は、平成18年10月2日から平成19年3月31日までであるが、連結財務諸表は、完全子会社となった三重交通(株)の連結財務諸表を引き継ぎ、平成18年4月1日から平成19年3月31日までを連結会計年度としている。なお、同社の平成18年3月期以前の連結財務諸表数値を併せて記載している。

3 平成17年3月期及び平成19年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。平成18年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載していない。

4 平成18年3月期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載していない。

5 平成18年3月期から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。

6 純資産の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期
決算年月	平成19年3月
売上高 (千円)	709,487
経常利益 (千円)	425,988
当期純利益 (千円)	427,053
資本金 (千円)	3,000,000
発行済株式総数 (株)	107,301,583
純資産額 (千円)	10,725,838
総資産額 (千円)	13,438,521
1株当たり純資産額 (円)	111.63
1株当たり配当額 (円)	3.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	4.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—
自己資本比率 (%)	79.8
自己資本利益率 (%)	4.0
株価収益率 (倍)	56.7
配当性向 (%)	74.6
従業員数 (人)	30

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 平成19年3月期については、平成18年10月2日から平成19年3月31日までである。

3 平成19年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。

2 【沿革】

平成18年 4月

三重交通株式会社及び三交不動産株式会社（以下、「両社」という。）は、両社の取締役会決議にて、当社設立に関する覚書に調印

平成18年 5月

両社取締役会決議にて株式移転計画承認

平成18年 6月

両社定時株主総会にて株式移転計画承認

平成18年10月

名古屋証券取引所（市場第一部）に当社株式上場

”

株式移転により当社設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社30社、関連会社6社及びその他の関係会社である1社で構成され、運輸業、流通業、不動産業、レジャー・サービス業、建設業を主な事業の内容としている。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

<運輸業> (12社)

バス事業	三重交通㈱※1、三重急行自動車㈱※1、三交伊勢志摩交通㈱※1、三交南紀交通㈱※1、 ㈱三交タクシー南部※1、八風バス㈱※1
タクシー業	㈱三交タクシー中部※1、㈱三交タクシー南部※1、㈱三交タクシー北部※1、 ㈱マルコタクシー※1、三雲タクシー(有)※1
自動車整備事業	三重交通㈱※1、三交自動車サービス㈱※1
鉄道業	近畿日本鉄道㈱※4

三重交通㈱及び三交自動車サービス㈱は、当社グループ会社の車両修理等を行っている。

<流通業> (5社)

商品小売業・ 石油製品販売業	㈱三交クリエイティブ・ライフ※1、㈱三交百貨店※1、三重交通商事㈱※1、 三交液化ガス㈱※1、三重いすゞ自動車㈱※2
-------------------	---

三重交通商事㈱は、当社グループ会社に対し、燃料油脂の販売を行っている。

三重いすゞ自動車㈱は、当社グループ会社に対し、車両及び車両部品を販売している。

<不動産業> (7社)

不動産取引・ 賃貸業・その他	三重交通㈱※1、三交不動産㈱※1、㈱アंक※1、㈱三交コミュニティ※1、 ㈱三交不動産鑑定所※1、三交ニューサービス㈱※1、㈱上野産業会館※3
-------------------	--

三重交通㈱及び三交不動産㈱は、施設の賃貸借、不動産の売買及び共同団地開発を行っている。

三重交通㈱及び三交不動産㈱は、当社グループ会社に対し、施設の賃貸を行っている。

<レジャー・サービス業> (12社)

旅行業	三交旅行㈱※1、三交トライパル㈱※1
ドライブイン業	三交興業㈱※1
旅館業	鳥羽シーサイドホテル㈱※1
観光索道業	御在所ロープウェイ㈱※1
ゴルフ場	㈱三重カンツリークラブ※1、㈱松阪カントリークラブ※2
その他	㈱三交ドライビングスクール※1、三交ソフトサービス㈱※1、新勝浦観光開発㈱※1 三重県観光開発㈱※2、三重ハイウェイサービス㈱※3

三交旅行㈱は、バス事業、ドライブイン業、旅館業の会社に対し、旅客及び顧客の斡旋を行っている。

<建設業> (2社)

建設業	三交ホーム㈱※1、㈱エム・エス・ピー※3
-----	----------------------

三交ホーム㈱は、三重交通㈱及び三交不動産㈱の販売する分譲住宅等の建設及び当社グループ会社の施設の建設修理等を行っている。

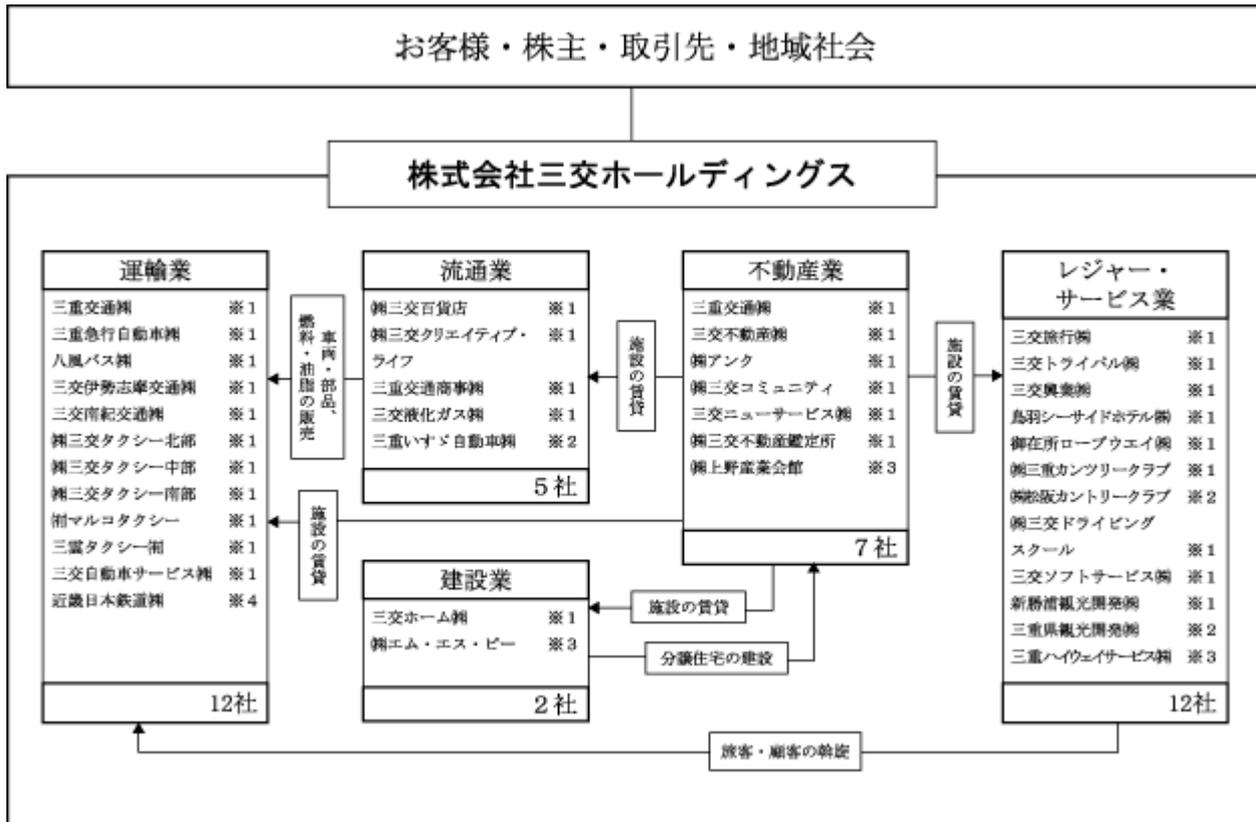
(注) 1 ※1 連結子会社、※2 持分法適用関連会社、※3 関連会社、※4 その他の関係会社

2 運輸業及び不動産業の会社数には、三重交通㈱が重複して含まれ、また、運輸業にその他の関係会社である近畿日本鉄道㈱が含まれている。

3 ㈱三交タクシー中部、㈱三交タクシー南部、㈱三交タクシー北部、㈱マルコタクシー及び三雲タクシー(有)については、平成19年4月1日に㈱三交タクシー北部を存続会社とする吸収合併を行っており、同日「㈱三交タクシー」に商号変更を行っている。

4 三交ソフトサービス㈱については、平成19年4月2日に清算終了している。

事業系統図は次のとおりである。



(注) 1 凡例

※1 連結子会社 ※2 持分法適用関連会社 ※3 関連会社 ※4 その他の関係会社

2 連結範囲の変更

三重交通㈱及び三交不動産㈱は、当連結会計年度に株式移転により両社の完全親会社となる共同持株会社(株)三交ホールディングスを設立し、同社を親会社とするグループを構築した。これにより、三重交通㈱は新たに連結子会社(特定子会社)となった。

この結果、(株)三交ホールディングスの特定子会社は、三重交通㈱、三交不動産㈱及び(株)三交クリエイティブ・ライフの3社となった。

また、三重交通商事㈱及び三交液化ガス㈱は、親会社である(株)三交ホールディングスとの経営管理取引の発生等、親会社支配力が大きくなったため、当連結会計年度より新たに連結子会社となった。

なお、三重いすゞ自動車㈱は、利益剰余金に与える影響等、重要性が増したため、当連結会計年度より新たに持分法適用関連会社となった。

関係会社の事業内容

区分	会社名	事業内容
連結子会社 30社	三重交通(株)	道路旅客運送業(バス)、不動産の売買及び賃貸
	三交不動産(株)	不動産の売買・仲介及び賃貸
	(株)三交クリエイティブ・ライフ	生活用品等の販売
	御在所ロープウェイ(株)	観光索道業
	三交ホーム(株)	住宅等の設計施工管理
	三重交通商事(株)	石油製品等の販売
	(株)三重カンツリークラブ	ゴルフ場の経営
	三交興業(株)	ドライブインの経営
	三交旅行(株)	旅行業
	(株)三交百貨店	小売百貨店業
	(株)アंक	賃貸業・コンサルタント業
	鳥羽シーサイドホテル(株)	旅館の経営
	三重急行自動車(株)	道路旅客運送業(バス)
	(株)三交コミュニティ	不動産管理業
	三交伊勢志摩交通(株)	道路旅客運送業(バス)
	三交南紀交通(株)	道路旅客運送業(バス)
	三交トライバル(株)	旅行業
	(株)三交タクシー中部	道路旅客運送業(タクシー)
	(株)三交ドライビングスクール	自動車教習所の経営
	三交ソフトサービス(株)	ボウリング場の運営
	(株)三交タクシー南部	道路旅客運送業(タクシー、バス)
	八風バス(株)	道路旅客運送業(バス)
	三交自動車サービス(株)	車体の製作修理
	(株)三交タクシー北部	道路旅客運送業(タクシー)
	三交液化ガス(株)	石油製品等の販売
	三交ニューサービス(株)	保険業
	新勝浦観光開発(株)	未開業
	(株)三交不動産鑑定所	不動産の鑑定
	(有)マルコタクシー	道路旅客運送業(タクシー)
	三雲タクシー(有)	〃
関連会社 6社	三重県観光開発(株)	有料道路及びドライブインの経営
	三重いすゞ自動車(株)	自動車の販売
	(株)松阪カントリークラブ	ゴルフ場の経営
	三重ハイウェイサービス(株)	有料道路の料金収受及び売店の経営
	(株)エム・エス・ピー	木材、建材の加工及び販売
	(株)上野産業会館	施設の賃貸・管理
その他の関係会社	近畿日本鉄道(株)	鉄道業

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容		
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任 (人)	資金援助 (千円)	営業上の取引 及び設備の賃貸借
(連結子会社) 三重交通㈱ ※1	三重県 津市	4,017,015	運輸業 不動産業	100.00	—	12	当社へ貸付金 2,600,000	当社へ建物施設の賃貸を行 っている。
三交不動産㈱ ※1	三重県 津市	1,541,000	不動産業	100.00	—	8	なし	不動産の売買及び土地建物 販売の一部を三重交通㈱と 共同で行っている。
㈱三交クリエイティブ・ ライフ ※1	名古屋市中村区	480,000	流通業	70.00 (70.00)	—	4	なし	なし
御在所ロープウェイ㈱	三重県 三重郡 菟野町	150,000	レジャー・ サービス業	100.00 (100.00)	—	3	三重交通㈱より 貸付金 360,000	なし
三交ホーム㈱	三重県 津市	150,000	建設業	100.00 (100.00)	—	3	なし	三重交通㈱及び三交不動産 ㈱より土地建物を賃借して いる。
三重交通商事㈱ ※3	三重県 津市	99,000	流通業	45.28 (45.28)	—	1	なし	当社グループ会社は燃料油 脂等を購入している。
㈱三重カンツリークラブ	三重県 三重郡 菟野町	98,000	レジャー・ サービス業	100.00 (100.00)	—	5	三重交通㈱より 貸付金 350,565	なし
三交興業㈱	三重県 亀山市	97,200	レジャー・ サービス業	100.00 (100.00)	—	2	なし	三重交通㈱より土地建物を 賃借している。
三交旅行㈱	三重県 津市	90,000	レジャー・ サービス業	100.00 (100.00)	—	3	なし	三重交通㈱は旅客の斡旋を 受けている。 また、三重交通㈱より土地 建物を賃借している。
㈱三交百貨店	三重県 松阪市	90,000	流通業	100.00 (100.00)	—	—	三重交通㈱より 貸付金 220,000	なし
㈱アंक	三重県 桑名市	80,000	不動産業	100.00 (100.00)	—	3	なし	三交不動産㈱より土地建物 を賃借している。
鳥羽シーサイドホテル㈱	三重県 鳥羽市	80,000	レジャー・ サービス業	100.00 (100.00)	—	4	なし	三重交通㈱より土地建物を 賃借している。
三重急行自動車㈱	三重県 松阪市	50,000	運輸業	100.00 (100.00)	—	3	三重交通㈱より 貸付金 120,882	三重交通㈱及び三交自動車 サービス㈱より車両の整備 を受けている。
㈱三交コミュニティ	三重県 津市	50,000	不動産業	100.00 (100.00)	—	1	なし	なし
三交伊勢志摩交通㈱	三重県 伊勢市	50,000	運輸業	100.00 (100.00)	—	2	なし	三重交通㈱より乗合路線の 運行を受託している。
三交南紀交通㈱	三重県 熊野市	50,000	運輸業	100.00 (100.00)	—	2	なし	三重交通㈱より乗合路線の 運行を受託している。
三交トライパル㈱	名古屋市中村区	50,000	レジャー・ サービス業	100.00 (100.00)	—	3	なし	三重交通㈱は旅客の斡旋を 受けている。
㈱三交タクシー中部	三重県 津市	45,000	運輸業	100.00 (100.00)	—	1	なし	三重交通㈱より土地建物を 賃借している。
㈱三交ドライビングスク ール	三重県 四日市市	45,000	レジャー・ サービス業	100.00 (100.00)	—	2	なし	なし
三交ソフトサービス㈱	三重県 津市	45,000	レジャー・ サービス業	100.00 (100.00)	—	—	なし	なし
㈱三交タクシー南部	三重県 伊勢市	30,000	運輸業	100.00 (100.00)	—	1	なし	三重交通㈱より車両の整備 を受けている。
八風バス㈱	三重県 桑名市	24,000	運輸業	98.14 (98.14)	—	3	三重交通㈱より 貸付金 100,858	三重交通㈱より車両の整備 を受けている。
三交自動車サービス㈱	三重県 津市	22,000	運輸業	100.00 (100.00)	—	3	なし	当社グループ会社は車両の 整備を受けている。
㈱三交タクシー北部	三重県 四日市市	20,000	運輸業	100.00 (100.00)	—	2	なし	なし
三交液化ガス㈱	三重県 津市	20,000	流通業	70.00 (70.00)	—	1	なし	当社グループ会社は燃料油 脂等を購入している。
三交ニューサービス㈱	三重県 津市	20,000	不動産業	100.00 (100.00)	—	1	三重交通㈱より 貸付金 112,122	三交不動産㈱より建物を賃 借している。

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容		
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任 (人)	資金援助 (千円)	営業上の取引 及び設備の賃貸借
新勝浦観光開発(株)	和歌山県 東牟婁郡 那智勝浦 町	10,000	レジャー・ サービス業	100.00 (100.00)	—	3	三重交通(株)より 貸付金 254,000	なし
(株)三交不動産鑑定所	名古屋 市中村区	10,000	不動産業	100.00 (100.00)	—	2	三重交通(株)より 貸付金 110,000	三交不動産(株)より建物を賃 借している。
(有)マルコタクシー	三重県 多気郡 多気町	8,000	運輸業	100.00 (100.00)	—	1	なし	なし
三雲タクシー(有)	三重県 松阪市	3,000	運輸業	100.00 (100.00)	—	1	(株)三交タクシー 中部より貸付金 129,800	なし
(持分法適用関連会社) 三重県観光開発(株)	三重県 津市	400,000	レジャー・ サービス業	36.88 (36.88)	—	1	なし	なし
三重いすゞ自動車(株)	三重県 津市	105,000	流通業	39.44 (39.44)	—	2	なし	当社グループ会社は車両等 を購入している。
(株)松阪カントリークラブ	三重県 松阪市	50,000	レジャー・ サービス業	35.20 (35.20)	—	3	なし	なし
(その他の関係会社) 近畿日本鉄道(株) ※2	大阪市 天王寺区	92,741,378	運輸業	—	43.46 (0.96)	—	なし	三重交通(株)へ施設を賃借し ている。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()は、間接所有割合で内数である。
3 ※1：特定子会社に該当する。
4 ※2：有価証券報告書を提出している。
5 ※3：持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
6 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報」は次のとおりである。

会社名	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
三交不動産(株)	48,387,791	2,848,528	440,663	8,541,946	83,069,715
三重交通(株)	19,159,637	920,676	2,295,730	13,579,222	56,648,692
(株)三交クリエイティブ・ ライフ	13,134,616	308,617	160,844	1,221,500	3,680,555

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	1,892 (690)
流通業	340 (231)
不動産業	392 (262)
レジャー・サービス業	585 (292)
建設業	180 (18)
全社(共通)	30 (0)
合計	3,419 (1,493)

- (注) 1 従業員は就業人員である。臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載している。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、当社の従業員数である。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
30	44.8	22.4	7,251,286

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 当社の従業員は、三重交通㈱、三交不動産㈱及び近畿日本鉄道㈱からの出向者であり、平均勤続年数は各社における勤続年数を通算している。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。また、当社設立日(平成18年10月2日)までに各出向元会社で支給された給与を合計している。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、連結子会社18社に組織されている。労使関係については、特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

(注) 当社の第1期(当事業年度)は、平成18年10月2日から平成19年3月31日までであるが、連結決算上は、三重交通㈱の連結決算を引き継ぎ、平成18年4月1日から平成19年3月31日までを連結会計年度としている。

また、下記の内容は、三重交通㈱の前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)連結業績との比較により記載している。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加が続くなど、景気は堅調な回復傾向で推移した。

このような中で、当社グループは運輸及びレジャー・サービス業が前連結会計年度の「愛・地球博」効果の反動を受けたものの、不動産及び建設業が景気回復を受けて営業収益を大きく伸ばした。また、流通業においては百貨店業から撤退する一方で、下半期より石油製品販売業を連結対象とするなどグループ経営における選択と集中により、連結業績の改善に努めた。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの営業収益は、118,623百万円(前連結会計年度比16,436百万円、16.1%増)、営業利益は5,994百万円(前連結会計年度比1,355百万円、29.2%増)、経常利益は4,895百万円(前連結会計年度比791百万円、19.3%増)となった。しかし、固定資産の減損損失や百貨店業からの撤退に伴う特別損失等を計上した結果、税金等調整前当期純利益は3,696百万円(前連結会計年度比3,615百万円増)となり、当期純利益は2,031百万円(前連結会計年度比3,147百万円増)となった。

部門別の状況は、以下のとおりである。

(運輸業)

乗合バス部門では旅客収入が微減となったものの、当連結会計年度より営業補償金を営業収益に計上したこともあり、営業収益は前連結会計年度に比較して増加した。

貸切バス部門では、伊勢神宮式年遷宮関連行事の参加者輸送に取り組んだほか、約20年ぶりに車体デザインの変更を行った。しかし、前連結会計年度の「愛・地球博」による大幅な収益増の反動により、営業収益は前連結会計年度に比較して減少した。

タクシー部門では、企業業績の回復を受けて契約輸送の獲得に努めたほか、伊勢神宮式年遷宮関連行事の影響等により、前連結会計年度に比較して増加した。

この結果、運輸業の営業収益は20,150百万円(前連結会計年度比167百万円、0.8%減)、営業利益は41百万円(前連結会計年度比621百万円増)となった。

(流通業)

百貨店部門では、平成18年12月30日をもって三交百貨店松阪店を閉店し、百貨店業から撤退した。

商品小売業の東急ハンズ事業では、名古屋栄アネックス店への入館者が減少したものの、名古屋店のリニューアル効果や、外商部門における大口顧客への販売促進により、前連結会計年度に比較して増収となった。

石油製品販売業を下半期より連結対象としたが、当部門の下半期の事業環境は、販売数量の減少に加

え原油価格が軟化したため厳しいものとなった。

この結果、流通業の営業収益は27,328百万円（前連結会計年度比8,033百万円、41.6%増）、営業利益は405百万円（前連結会計年度比73百万円、15.3%減）となった。

（不動産業）

分譲部門では、マンション分譲が共同事業プロジェクトを中心に堅調に推移した一方で、戸建分譲についても売上を伸ばすことができた。また、顧客満足度の向上をめざして三交不動産㈱において「お客様サービスセンター」の拡充に努めた。

賃貸部門では、津市藤方の複合商業施設「ラッツ」や「秀英予備校四日市本部校」など新規賃貸物件による増収があった一方で、三交イン事業では、前連結会計年度の「愛・地球博」効果の反動に加え、三交イン静岡の閉鎖並びに昨年7月に再開した三交イン桑名駅前の休業期間が影響し、営業収益は減少した。

この結果、不動産業の営業収益は53,813百万円（前連結会計年度比9,144百万円、20.5%増）、営業利益は4,719百万円（前連結会計年度比862百万円、22.3%増）となった。

（レジャー・サービス業）

旅行部門、ホテル部門、ゴルフ場部門、索道部門では、前連結会計年度の「愛・地球博」効果の反動もあり、営業収益は前連結会計年度と比較して減少した。

ドライブイン部門では、名阪上野ドライブインが減収傾向にあるものの、名阪関ドライブインが堅調で、営業収益は前連結会計年度と比較して微増となった。

この結果、レジャー・サービス業の営業収益は11,777百万円（前連結会計年度比212百万円、1.8%減）、営業利益は531百万円（前連結会計年度比212百万円、28.5%減）となった。

（建設業）

注文住宅部門では、モデルハウスの建替えオープンや提案型高級平屋住宅を発表したほか、法人部門においても積極的な営業展開を行った。また、リフォーム部門では、メーカーとの協賛による相談会を実施したほか、「10年メンテナンス工事」の受注に取り組んだ結果、営業収益は前連結会計年度と比較して増加した。

この結果、建設業の営業収益は10,506百万円（前連結会計年度比925百万円、9.7%増）、営業利益は274百万円（前連結会計年度比209百万円、323.1%増）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少により前連結会計年度に比較して、11,208百万円収入増の14,645百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入の増加があったが、固定資産の取得による支出の増加等により、前連結会計年度に比較して、1,825百万円支出減の1,484百万円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少及び長期借入金の返済による支出により前連結会計年度に比較して、17,263百万円支出増の17,369百万円の支出となり、この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度に比較して、4,077百万円減の5,142百万円となった。

2 【営業の状況】

当連結会計年度における売上高(営業収益)をセグメント別に表示すると下記のとおりである。

(1) 運輸業

区分	売上高(営業収益)(千円)	前年同期比(%)
一般乗合旅客自動車運送事業	10,657,883	4.6
一般貸切旅客自動車運送事業	5,452,760	△14.6
一般乗用旅客自動車運送事業	2,603,116	1.7
貨物自動車運送事業	163,522	2.3
自動車整備事業	1,656,756	△10.2
旅客運送受託事業	1,607,768	1.5
その他	268,900	—
小計	22,410,705	△1.4
内部取引の消去	△2,260,281	△5.9
合計	20,150,424	△0.8

(注) 1 旅客運送受託事業の主な内容は三重交通(株)における一般旅客自動車運送事業を他の連結子会社が受託した収益であり、内部取引で消去されている。

2 一般旅客自動車運送事業における営業成績は下記のとおりである。

区分	単位	一般乗合旅客 自動車運送 事業	前年 同期比(%)	一般貸切旅客 自動車運送 事業	前年 同期比(%)	一般乗用旅客 自動車運送 事業	前年 同期比(%)
営業日数	日	365	—	365	—	365	—
期末在籍車両数	両	691	△1.7	305	△2.6	401	△0.7
営業キロ	km	4,019.25	0.8	—	—	—	—
実働走行キロ	千km	36,018	△5.4	18,980	△8.1	6,656	2.0
旅客人員	千人	43,259	1.0	2,030	△16.0	2,331	1.8
旅客運送収入	千円	10,336,226	5.0	4,864,447	△14.8	2,586,827	1.9
運送雑収	千円	321,656	△7.5	588,312	△13.3	16,289	△20.2

(2) 流通業

区分	売上高(営業収益)(千円)	前年同期比(%)
百貨店業	6,216,230	△7.7
石油製品販売業	7,991,338	—
商品小売業	13,134,616	4.6
小計	27,342,184	41.7
内部取引の消去	△13,192	—
合計	27,328,992	41.6

(3) 不動産業

区分	売上高(営業収益)(千円)	前年同期比(%)
分譲事業	43,696,879	27.1
仲介事業	1,214,671	△3.5
賃貸事業	9,194,616	△2.1
その他	1,288,690	6.9
小計	55,394,856	19.8
内部取引の消去	△1,581,267	0.8
合計	53,813,589	20.5

(注) 分譲事業における営業成績は下記のとおりである。

区分	土地 (ロット)	前年 同期比 (%)	建物 (戸)	前年 同期比 (%)	売上高 (千円)	前年 同期比 (%)
戸建分譲(団地)	276	10.0	107	△7.8	5,845,678	12.2
マンション分譲	—	—	3,416	125.6	35,471,434	22.4
土地売却他	—	—	—	—	2,379,767	1,154.4

(4) レジャー・サービス業

区分	売上高(営業収益)(千円)	前年同期比(%)
旅行業	1,710,605	△5.0
旅館業	3,571,945	△2.1
ドライブイン業	4,005,473	0.6
索道業	771,005	△1.6
ゴルフ場	617,525	△1.9
その他	1,126,725	△4.0
小計	11,803,278	△1.8
内部取引の消去	△25,357	△2.1
合計	11,777,921	△1.8

(5) 建設業

区分	売上高(営業収益)(千円)	前年同期比(%)
一般建設	10,506,094	9.7
内部取引の消去	—	—
合計	10,506,094	9.7

(注) 建設業における受注状況は下記のとおりである。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
一般建設	11,553,087	1.3	6,240,621	11.2

3 【対処すべき課題】

今後の見通しについては、景気は緩やかな回復傾向を維持するものと思われるが、原油価格、長期金利の動向など引き続き不透明な状況が続くことが予想される。

当社は、こうしたグループの経営課題に着実に対処していくとともに、持株会社として適切にグループ経営を実行し、コンプライアンスの強化とグループ価値の向上に努めていく。

また、当社グループは、昨年10月の持株会社設立時に、新たなグループ基本理念「三交グループは、お客さまの豊かな暮らしと地域社会の発展に貢献します」を制定した。このグループ基本理念のもと、三交グループは運輸、流通、不動産、レジャー・サービス、建設の5つのセグメントがそれぞれに営業力・商品力の強化をはかるとともに協力・連携し、成長・発展することにより、経営基盤の強化・充実を期する所存である。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上、リスクとなる可能性がある主な事項は次のとおりである。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日において、当社グループが判断したものである。

(1) 金利の変動

急激な金利上昇が、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 資産保有

営業活動のため、不動産、有価証券等の資産を保有しているが、時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性がある。また、当該不動産に瑕疵や欠陥が見つかった場合、または環境規制の強化が進んだ場合、改善のために多額の費用が発生するなど、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 退職給付債務

年金資産の時価下落及び運用利回り、割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 原油価格の変動による影響

基幹事業であるバス・タクシーの運行に要する燃料費の価格も上昇により、業績に影響を及ぼす可能性がある。また、石油製品販売業においては、原油価格の変動は市況販売価格に直接影響を与える構造であるが、他社との競合状況等により、価格転嫁が行えず業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 法規制

運輸業における規制緩和が、新規参入業者を増加させ、競争激化により業績に影響を及ぼす可能性がある。また、不動産業において、宅地建物取引業、都市計画法、建築基準法、国土利用計画法等の規制を受け、改正等により業績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 種々の訴訟リスク

当社グループの事業活動の過程で、製造物責任、環境他の事柄に関し訴訟を提起される可能性がある。

これらの他にも様々なリスクがあり、ここに記載されたリスクが当社グループの全てのリスクではない。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) フランチャイズ契約

(株)三交クリエイティブ・ライフ(連結子会社)は、(株)東急ハンズとの間に営業に関する契約(フランチャイズ契約)を締結し、東急ハンズシステムによる物品販売店として東急ハンズ名古屋店及びアネックス店を経営している。

(2) 会社分割

「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表」及び「2 財務諸表等 (1)財務諸表」の「注記事項(重要な後発事象)会社分割」参照。

6 【研究開発活動】

該当事項なし。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。

これらの連結財務諸表の作成にあたって、主として棚卸資産の評価、固定資産の減損及び退職給付債務など過去の実績や状況を勘案し合理的と考えられる様々な要因に基づき、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び判断を行っているが、実際の結果は見積り特有の不確実性により、これらの見積りと異なる場合がある。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、運輸業及びレジャー・サービス業は前連結会年度の「愛・地球博」効果の反動により減収となったが、不動産業及び建設業が景気の回復を受けて大幅に増収となった結果、前連結会計年度と比較して、16,436百万円、16.1%の増収の118,623百万円となった。

また、原油の高騰による燃料費の増加や建築工事費の上昇があったが、人件費をはじめとする営業費用の減少により、前連結会計年度に比較して経常利益は791百万円、19.3%増の4,895百万円となった。百貨店業からの撤退に伴う損失計上があったものの、保有資産の売却等により特別利益を計上したため、法人税等調整額等を控除した後の当期純利益は2,031百万円となった。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

レジャー・サービス業については減収が続いており、マンション販売を中心とした不動産業の売上高の増減が営業収益を左右する。費用では、労働集約産業である運輸業の労務構成が人件費を上下させるとともに、原油価格の高騰、借入金の利率、特別損益におけるたな卸資産評価損等が事業損益に与える影響も大きい。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要」の「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであり、営業活動により獲得した資金は、主として設備投資の支払い及び有利子負債の返済に充当している。この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、5,142百万円で、前連結会計年度に比較して4,077百万円減少している。これは、当連結会計年度において資金効率向上の一環としてキャッシュ・マネジメント・システムを導入し、グループ内資金の有効活用を図ったため、グループ各社の余剰預金が減少したためである。なお、当社グループでは、一般旅行自動車運送を中心に日々の収入金があることから、流動性資金は十分な水準を確保しているものと考えている。

(5) 今後の見通しと経営方針について

当社グループは、グループ各社が自立できる経営をめざすとともに、連携強化と情報の共有化によってグループ全体が長期的に発展していくことをめざしており、次の項目を重点方針として活動を進めていく。

- ① 事業の合理化をすすめ、高収益化をめざす。
- ② 新規事業や周辺事業の開拓にも努め売上の増大をめざす。
- ③ グループ内余剰資金を有効的に活用するなど有利子負債を削減する。
- ④ 内部統制を強化し、安心安全なサービスの提供ができる体制を再確認する。

持株会社体制によるグループ経営となり、平成19年度を初年度とする5ヵ年の中長期経営計画を策定した。この計画をもとにこの5年間は、基盤の確立・強化を図る期間と位置づけ、特に有利子負債の削減と自己資本比率の向上を目指すとともにガバナンスを強化していく。

(注) 「第2 事業の状況」に記載の金額には消費税等を含んでいない。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、顧客サービスの向上並びに事業基盤の強化を図ることを目的に総額7,840百万円の設備投資を実施した。

運輸業においては、乗合バス43両（リース車両4両含む）、貸切バス車両24両（リース車両17両含む）、タクシー車両21両の車両新造、及び車両搭載機器の購入、営業所施設の改修を実施した。不動産業においては、新規賃貸施設の建設、既存賃貸施設の改修等を実施した。また、流通業、レジャー・サービス業、及び建設業においても所期の設備投資計画に基づき事業施設の改修等を実施した。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

該当事項なし。

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価格 (千円)					従業 員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び車両	土地 (面積)	工具器具 備品	合計	
三重交通㈱	桑名営業所 (三重県桑名市)	運輸業	事業所設備	194,978	534,077	616,149 (25,088)	13,021	1,358,225	139 (26)
〃	四日市営業所 (三重県四日市市)	〃	〃	255,222	559,256	748,281 (23,995)	6,615	1,569,374	141 (27)
〃	中勢営業所 (三重県津市)	〃	〃	313,320	273,991	1,222,920 (52,177)	13,393	1,823,624	194 (37)
〃	伊賀営業所 (三重県伊賀市)	〃	〃	268,036	226,623	1,060,622 (35,238)	10,708	1,565,989	119 (23)
〃	津競艇西社有地 (三重県津市)	不動産業	賃貸資産	1,639,912	0	40,216 (28,931)	9,244	1,689,372	—
〃	鳥羽シーサイドホテル (三重県鳥羽市) ※1	〃	〃	3,612,435	0	460,741 (92,209)	824	4,074,000	—
〃	本社及びその他施設 (三重県津市他)	運輸業 不動産業	事業所設備	1,374,029	1,088,131	1,255,066 (120,054)	127,900	3,845,126	500 (303)
〃	その他施設 (三重県津市他)	不動産業	賃貸資産	7,297,195	2,779	4,146,618 (2,656,479)	23,226	11,469,818	—
三交不動産㈱	マイカル桑名 (三重県桑名市) ※2	〃	〃	6,799,360	0	2,700,724 (26,033)	6,696	9,506,779	—
〃	名古屋三交ビル (名古屋市中村区)	〃	〃	375,956	0	2,264,345 (1,224)	2,034	2,642,335	—
〃	三交名古屋流通センター (名古屋市中村区)	〃	〃	374,320	0	1,927,666 (12,239)	0	2,301,986	—
〃	サンコープラザ再開発PJ (名古屋市中村区) ※3	〃	〃	847	0	2,077,010 (14,652)	0	2,077,856	—
〃	三重会館 (三重県津市) ※4	〃	〃	1,062,711	0	674,605 (1,169)	1,825	1,739,141	—
〃	三交クレールビル (名古屋市中村区)	〃	〃	492,433	0	1,083,919 (1,312)	0	1,576,352	—
〃	アネックスビル (名古屋市中村区)	〃	〃	251,544	0	1,150,799 (474)	677	1,403,020	—
〃	名古屋三交パーキング (名古屋市中村区)	〃	〃	72,603	0	1,181,907 (1,431)	2,144	1,256,655	—
〃	本社及びその他施設 (三重県津市他)	〃	本社、事業 所資産他	3,047,949	3,009	8,451,952 (81,324)	89,747	11,592,658	306 (15)
三交ドライビング スクール㈱	四日市自動車学校 (三重県四日市市)	レジャー・ サービス業	自動車教習 所	297,703	74,913	2,611,232 (29,796)	18,295	3,002,143	39 (11)
〃	名四自動車学校 (名古屋市中村区)	〃	〃	74,696	28,748	1,859,000 (18,778)	8,101	1,970,545	28 (4)
〃	本社及び賃貸施設 (三重県四日市市他)	〃	本社、事業 所資産他	307,267	462	1,312,619 (18,146)	754	1,621,102	2 (0)
三交ホーム㈱	本社及びその他施設 (三重県津市他)	建設業	本社、事業 所資産他	284,130	26,524	743,249 (4,633)	12,535	1,066,438	180 (18)
㈱三重カントリー クラブ	本社及びその他施設 (三重県菟野町) ※5	レジャー・ サービス業	ゴルフ場施 設	457,739	13,741	508,085 (301,073)	6,943	986,508	50 (37)
㈱三交クリエイテ ィブ・ライフ	本社及びその他施設 (名古屋市中村区) ※6	流通業	店舗施設他	433,162	8,515	56,803 (531)	133,642	632,122	178 (222)
三交興業㈱	本社及びその他施設 (三重県亀山市他)	レジャー・ サービス業	店舗施設他	585,752	10,000	81,558 (2,810)	40,466	717,776	95 (83)
三交旅行㈱	本社及びその他施設 (三重県津市他)	〃	本社、事業 所資産他	197,629	1,168	452,932 (3,934)	10,971	662,700	171 (11)
御在所ロープウェ イ㈱	本社及びその他施設 (三重県菟野町)	〃	索道施設	504,524	134,278	2,254 (119)	15,191	656,247	43 (11)
㈱三交タクシー中 部	本社及びその他施設 (三重県津市他)	運輸業	本社、事業 所資産他	159,531	44,993	407,089 (9,124)	8,530	620,143	193 (51)
㈱三交タクシー北 部	本社及びその他施設 (三重県四日市市他)	運輸業	本社、事業 所資産他	153,668	48,128	508,254 (8,175)	8,168	718,218	117 (72)

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでいない。

2 ※1: 鳥羽シーサイドホテル㈱(連結子会社)に賃貸している。

3 ※2: ㈱アング(連結子会社)に賃貸している。

4 ※3: サンコープラザは、平成19年2月末にて賃貸借期間満了により建物を解体し、現在は更地である。サンコープラザ再開発プロジェクトの基本計画を策定している。

5 ※4: 一部を三重交通㈱(連結子会社)に賃貸し、三重交通㈱はその一部を当社(㈱三交ホールディングス)に転貸し、三重交通㈱及び当社は本社として使用している。

6 ※5: 上表の他、主要な賃借設備として、ゴルフ場敷地(710,959㎡)を賃借している。

- 7 ※6：上表の他、主要な賃借設備として、東急ハンズ名古屋店(売場面積6,700㎡)、東急ハンズアネックス店(売場面積4,400㎡)を賃借している。
- 8 ※3を除き、現在休止中の主要な設備はない。
- 9 従業員は就業人員である。臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載している。

(3) 在外子会社

在外子会社はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

該当事項なし。

国内子会社

運輸業においては、乗合バス等車両購入46両等の車両設備等で1,301百万円を、不動産業においては、新規賃貸施設の建設等で4,380百万円をそれぞれ計画するなど、合計5,681百万円の設備投資を計画している。

主な新規賃貸施設計画

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	工事着工 予定年月	工事完了 予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
三交不動産(株)	サンコープラザ再開発PJ (名古屋市北区)	不動産	賃貸資産	3,610	0	借入金	H19年4月	H20年3月

在外子会社

在外子会社はない。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

(注) 「第3 設備の状況」に記載の金額には消費税等を含んでいない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	107,301,583	107,301,583	名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	107,301,583	107,301,583	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年10月2日	107,301,583	107,301,583	3,000,000	3,000,000	750,000	750,000

(注) 設立に伴う増加である。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	21	8	59	—	—	3,588	3,676	—
所有株式数(単元)	—	42,744	213	31,076	—	—	32,890	106,923	378,583
所有株式数の割合(%)	—	39.98	0.20	29.06	—	—	30.76	100.00	—

(注) 1 自己株式11,213,808株は「個人その他」の欄に11,213単元、「単元未満株式の状況」の欄に808株を含めて記載している。なお、自己株式の株主名簿記載上の株式数と期末日現在の実質的な所有株式数は同一である。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	24,006	22.37
三重交通株式会社	三重県津市中央1番1号	11,828	11.02
株式会社三交ホールディングス	三重県津市中央1番1号	11,213	10.45
近畿日本鉄道株式会社	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	9,542	8.89
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	3,916	3.65
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	2,869	2.67
三重交通商事株式会社	三重県津市栄町2丁目210番地	2,078	1.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,002	1.87
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7番8号	1,938	1.81
株式会社第三銀行	三重県松阪市京町510番地	1,640	1.53
計	—	71,036	66.20

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりである。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口) 24,000千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 6千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 1,969千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 33千株

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)の持株数24,000千株については、委託者である近畿日本鉄道株式会社が議決権の指図権を留保している。

3 三重交通株式会社及び三重交通商事株式会社の所有する株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権を有しない。

4 平成19年4月1日に三重交通株式会社の所有する当社株式11,828千株は、会社分割により当社の自己株式となっている。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,213,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 16,796,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,914,000	78,914	同上
単元未満株式	普通株式 378,583	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	107,301,583	—	—
総株主の議決権	—	78,914	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれている。

2 単元未満株式数には、当社所有の自己株式 808株並びに三重交通株式会社所有の相互保有株式 899株、三重交通商事株式会社所有の相互保有株式 832株、三重いすゞ自動車株式会社所有の相互保有株式 241株、株式会社三交タクシー北部所有の相互保有株式 230株、三交旅行株式会社所有の相互保有株式 569株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三交ホールディングス株式会社	三重県津市中央1番1号	11,213,000	—	11,213,000	10.45
(相互保有株式) 三重交通株式会社	三重県津市中央1番1号	11,828,000	—	11,828,000	11.02
三重交通商事株式会社	三重県津市栄町2丁目210番地	2,078,000	—	2,078,000	1.94
三重いすゞ自動車株式会社	三重県津市大字垂水字中境505番地	1,370,000	—	1,370,000	1.28
三交液化ガス株式会社	三重県津市大字垂水字中境574番地の3	1,196,000	—	1,196,000	1.11
株式会社三交タクシー北部	三重県四日市市諏訪町4番15号	285,000	—	285,000	0.27
三交旅行株式会社	三重県津市本町29番16号	39,000	—	39,000	0.04
計	—	28,009,000	—	28,009,000	26.10

(注) 平成19年4月1日に株式会社三交タクシー北部は株式会社三交タクシーに商号変更している。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用していない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第9号による普通株式の取得
 会社法第155条第3号による普通株式の取得
 会社法第155条第12号による普通株式の取得
 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第9号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年11月17日)での決議状況 (取得期間平成18年11月20日)	5	1,100
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	5	1,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年2月28日)での決議状況 (取得期間平成19年3月1日)	10,000,000	2,320,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	10,000,000	2,320,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年2月28日)での決議状況 (取得期間平成19年3月1日)	1,200,000	296,400,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,200,000	278,400,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(注) 公開買付けによる取得である。

会社法第155条第12号による普通株式の取得

--	--	--

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年11月17日)での決議状況 (取得期間平成19年4月1日)	11,828,899	—
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	11,828,899	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	14,082	3,103,665
当期間における取得自己株式	2,406	563,074

(注) 当期間における取得自己株式数には平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による)	279	61,533	—	—
保有自己株式数	11,213,808	—	23,045,113	—

(注) 当期間における保有自己株式数には平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つと位置付けている。当社の配当については、連結業績に応じて行うことを基本とし、長期にわたり安定した経営基盤の構築に努め、業績の推移、将来のための内部留保などを勘案しつつ、安定的な配当を重視することを基本としている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としているが、前連結会計年度において連結当期純損失を計上したことを鑑み、連結業績の安定化が図れるまで中間配当を見送る予定である。なお、当連結会計年度の配当については、期末配当として1株当たり3円の配当（連結配当性向11.7%）を実施した。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を、また「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めているが、当連結会計年度においては、期末配当を株主総会の決議をもって決定した。

内部留保金については、経営環境の急激な変化・発展に対応した収益基盤の強化・拡充と、積極的な事業展開に備えるために有効投資していく所存である。

なお、当連結会計年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	288	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期
決算年月	平成19年3月
最高(円)	253
最低(円)	205

- (注) 1 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第一部におけるものである。
2 当社は平成18年10月2日をもって設立されたため、前事業年度以前についての数値はない。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	253	232	228	229	240	247
最低(円)	220	205	205	206	219	228

- (注) 1 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第一部におけるものである。
2 当社は平成18年10月2日をもって設立されたため、平成18年10月の最高・最低株価は10月2日から31日までの株価について記載している。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		奥 田 卓 廣	昭和17年10月27日	昭和40年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年10月 平成19年6月 平成19年6月	近畿日本鉄道株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 三重交通株式会社代表取締役社長 当社代表取締役社長(現職) 三重交通株式会社代表取締役会長(現職) 三交不動産株式会社代表取締役会長(現職)	(注) 3	24
代表取締役 副社長		柳 生 利 勝	昭和17年11月8日	昭和42年4月 平成7年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成18年10月	三重交通株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 三交不動産株式会社代表取締役社長(現職) 当社代表取締役副社長(現職)	(注) 3	16
代表取締役 副社長		森 口 明 好	昭和24年10月20日	昭和47年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年10月 平成19年6月 平成19年6月	三重交通株式会社入社 同社取締役 同社代表取締役専務 当社取締役 当社代表取締役副社長(現職) 三重交通株式会社代表取締役社長(現職)	(注) 3	15
取締役	経営推進グ ループ統括	中 山 良 徳	昭和20年12月14日	昭和44年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年10月 平成19年6月	三重交通株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役専務 当社取締役経営推進グループ統括(現職) 三重交通株式会社取締役(現職)	(注) 3	36
取締役		木 村 善 治	昭和18年4月15日	昭和37年4月 平成8年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成18年6月 平成18年10月	三交不動産株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役専務 同社代表取締役副社長(現職) 当社取締役(現職)	(注) 3	6
取締役		河 戸 義 男	昭和21年11月28日	昭和45年2月 平成11年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成18年10月 平成19年6月	三交不動産株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役専務 当社取締役(現職) 株式会社三交ドライビングスクール代表取 締役社長(現職)	(注) 3	7
取締役	企画経理グ ループ統括	長 嶋 賢 次	昭和25年5月30日	昭和48年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年10月	三重交通株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役(現職) 当社取締役企画経理グループ統括(現職)	(注) 3	14
取締役	総務人事グ ループ統括、監 査室担当	中 野 達 郎	昭和26年2月6日	昭和49年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年10月	三重交通株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役(現職) 当社取締役総務人事グループ統括、監査室 担当(現職)	(注) 3	15
取締役	総務人事グ ループ・企画経 理グループ担 当	北 川 幸 彦	昭和22年11月15日	昭和45年3月 平成12年6月 平成17年6月 平成18年10月	三交不動産株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役(現職) 当社取締役総務人事グループ・企画経理グ ループ担当(現職)	(注) 3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		大石 秀治	昭和25年12月12日	昭和48年3月 平成13年6月 平成17年6月 平成18年10月 平成19年6月 平成19年6月 三交不動産株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 当社取締役(現職) 三交不動産株式会社取締役(現職) 株式会社アंक代表取締役社長(現職)	(注) 3	6
取締役	経営推進グループ担当	田原 浄	昭和25年5月29日	昭和48年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年10月 近畿日本鉄道株式会社入社 三重交通株式会社総合企画室次長 同社取締役(現職) 当社取締役経営推進グループ担当(現職)	(注) 3	12
取締役		山谷 行雄	昭和25年5月21日	昭和48年4月 平成17年6月 平成18年10月 平成19年6月 三重交通株式会社入社 同社取締役 当社取締役(現職) 三重交通株式会社常務取締役(現職)	(注) 3	11
取締役		山中 義臣	昭和22年8月20日	昭和45年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年10月 平成19年6月 三重交通株式会社入社 三交興業株式会社代表取締役社長 三重交通株式会社取締役 当社取締役(現職) 三交ホーム株式会社代表取締役社長(現職)	(注) 3	11
取締役		野口 満彦	昭和17年10月15日	昭和40年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年10月 平成19年6月 近畿日本鉄道株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 当社取締役(現職) 近畿日本鉄道株式会社代表取締役副社長(現職)	(注) 3	1
取締役		山下 純二	昭和24年4月19日	昭和47年4月 平成12年8月 平成14年12月 平成17年6月 平成19年6月 近畿日本鉄道株式会社入社 石川近鉄タクシー株式会社代表取締役社長 奈良観光バス株式会社代表取締役社長 名阪近鉄バス株式会社代表取締役社長(現職) 当社取締役(現職)	(注) 3	0
監査役	常勤	尾崎 末次	昭和22年6月22日	昭和46年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年10月 平成19年6月 平成19年6月 平成19年6月 三重交通株式会社入社 同社取締役 同社代表取締役専務 当社取締役 当社監査役(常勤)(現職) 三重交通株式会社監査役(現職) 三交不動産株式会社監査役(現職)	(注) 4	23
監査役		坪井 俊輔	昭和16年2月4日	昭和41年4月 昭和50年4月 平成6年6月 平成18年10月 裁判官任官 弁護士開業(現職) 三重交通株式会社監査役 当社監査役(現職)	(注) 5	11
監査役		辻本 雅英	昭和23年12月12日	昭和46年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年10月 平成19年6月 近畿日本鉄道株式会社入社 同社執行役員(経理部及び資材部担当) 同社常務取締役 当社監査役(現職) 近畿日本鉄道株式会社専務取締役(現職)	(注) 5	0
計						213

- (注) 1 取締役野口満彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
- 2 監査役坪井俊輔及び監査役辻本雅英は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 3 任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 任期は、平成18年10月2日の会社設立時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法329条第2項に定める補欠監査役2名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
山田 巧	昭和25年6月4日	昭和49年4月 平成6年11月 平成12年11月 平成17年6月 平成18年10月 平成19年6月	近畿日本鉄道株式会社入社 同社関連事業室部長 同社グループ事業本部業務部長 同社執行役員(グループ事業本部副本部長)(現職) 当社補欠監査役 当社補欠監査役	0
土井内 恵	昭和29年3月2日	昭和52年4月 平成10年7月 平成11年7月 平成17年7月 平成18年10月 平成19年4月 平成19年6月	三重交通株式会社入社 同社総合企画室部長 同社経理部長 同社監査部長 当社監査室部長(現職) 三重交通株式会社監査室部長(現職) 当社補欠監査役	1

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを企業経営上の重要課題のひとつとして認識しており、株主総会、取締役会、監査役会等の諸機関並びにその構成員が、法令等に基づきそれぞれの役割を果たすことで、コーポレート・ガバナンスの充実に努めている。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

①会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、18名で構成され、取締役会を経営機構の中心に据え、当社グループの経営戦略及び重要な業務執行の意思決定並びに監督を行っている。

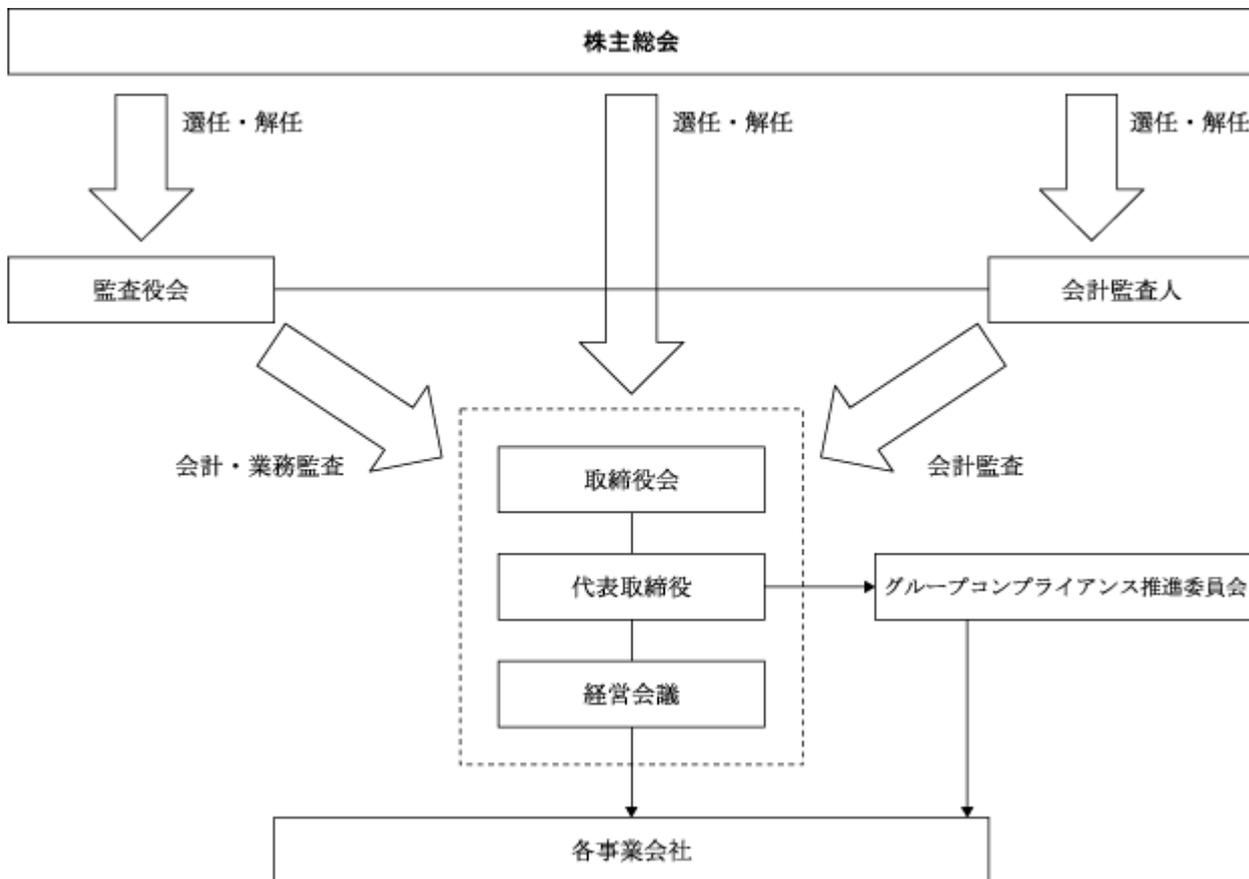
さらに、経営戦略決定機能を強化し成長分野への事業シフトを迅速的に進めるため、経営会議を設置している。経営会議は、取締役会の決議事項に属さない事項についての意思決定を行うとともに、各事業群における業務執行が適正かつ効率的に行われるよう審議・調整し、また、取締役会の意思決定に資するための議論を行っている。

当社は、監査役制度を採用し、社外監査役2名を含む3名で監査役会を構成している。監査役は、取締役会、経営会議に出席し、また必要に応じてグループ会社に対するヒアリング、グループ会社からの報告を通じてグループ経営全般の業務執行を監査している。また、監査役会は、会計監査人から随時監査に関する報告をうけ、監査部門から内部監査の状況について報告を受けている。

内部監査については、通常の業務執行部門から独立した監査室(2名)が担当している。監査室は、監査役、会計監査人と定期的又は必要に応じて情報交換を行い相互に連携をはかっている。

当社の経営組織は次のとおりである。

②会社の機関・内部統制の仕組み



③会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

平成18年10月2日開催の取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針を決議してい

る。

内容については、以下のとおりである。

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「グループコンプライアンス行動規範」を定め、法令・企業倫理の遵守、社会規範の尊重が三交グループの経営の根幹である旨を明示するとともに、具体的指標となるマニュアルを制定し、これを周知するための措置をとる。

また、法令及び企業倫理に則った企業行動を推進するため、「グループコンプライアンス推進委員会」を設置するとともに、当社並びにグループ各社に責任者を置きコンプライアンスの推進を図る。さらに、三交グループにおける法令・企業倫理に反する行為の早期発見、是正に努めるため、「グループコンプライアンス相談窓口」を設ける。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

情報の保存及び管理に関し、「文書取扱規程」、「稟議規程」等の規程に基づき、適切な保存、管理を実施するとともに、定期的に保存、管理の状況の点検を行う。保存及び管理された情報は、取締役及び監査役には随時閲覧可能とする。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

三交グループ各社の企業活動を取り巻く様々なリスクを適切に管理するため、包括規程として「グループリスク管理規程」を制定しグループ各社に徹底するとともに、重要なリスクについては、必要に応じて経営会議、取締役会等の会議体において個別の審議を行う。

また、特定のリスク管理に関わる事項については、各社ごとに主管部署を定め、「個人情報管理規程」、「内部者取引防止規則」、「非常災害対策規程」等の社内規程、マニュアル等を制定し、個別の管理体制を整備する。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会の決議により、適正な業務組織と分掌事項を設定し、業務執行取締役の担当業務を定める。社長は業務全般を統括するとともに、相互牽制の観点にも配慮しつつ、必要に応じて一定の基準により決裁権限を委譲する。

また、代表取締役の諮問機関として「経営会議」を設置し、経営戦略上の重要事項等について十分に事前審議を行うとともに、必要に応じ個別の経営課題ごとの委員会組織も設ける。

日常の業務処理については、「組織規程」など基準となるべき社内規程、マニュアル等を整備する。

(e) 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

三交グループが一体となって適正な事業活動を行うため、三交グループの基本理念及び経営指針を定めるとともに、グループ経営の基本方針及び当社とグループ各社の責任権限のあり方等を明確にした「グループ経営要綱」を制定し、グループ連結経営を推進する。グループ各社の経営上の重要事項については、当社に対し適切に報告ないし協議を行うものとする。

グループ各社の中期経営計画及び年度予算を包含したグループ中期経営計画を定め、これの進捗管理を行うことにより、グループ全体の経営活動を効果的に推進する。また、社長直属の監査部門を設置し、三交グループ全体の内部監査を実施又は統括し、グループの業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保する。

さらに、グループ各社の情報交換とグループ活動の推進を図るため、グループ代表者会議を定期的に開催する。

(f) 監査役の監査に関する体制（補助すべき使用人の体制、使用人の取締役からの独立性に関する

事項、監査役への報告に関する体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制)

監査役会及び監査役の監査に関する職務を補助するため「監査役会事務局」を設置する。事務局を担当する使用人は監査役の指揮を受け、その異動及び評価については、常勤の監査役の同意を得る。

監査役は取締役会に出席し、付議された重要案件について報告を受けるとともに必要があると認めるときには意見を述べなければならない。また、業務執行に係る重要な文書の回付を受け確認するとともに、必要に応じて取締役及び使用人、さらには子会社から報告を求めることができる。

さらに、常勤の監査役は、「経営会議」等の会議体に参加し、報告を受けるとともに意見を述べることができる。その他、会計監査人の当社並びに子会社に対する往査に立会い、定期的な情報交換を行う。

監査役会は、グループ各社の監査役と緊密に連携し、グループとしての監査機能の強化を図る。

④会計監査の状況

会計監査人として五十鈴監査法人を選任しており、監査契約を結び、公正不偏な立場から監査を受けている。

会計監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりである。

指定社員 業務執行社員 前野 紘一 監査年数11年

指定社員 業務執行社員 名倉 真知子 監査年数6年

指定社員 業務執行社員 山中 利之 監査年数1年

会計監査業務に係る補助者は、以下のとおりである。

公認会計士6名、会計士補1名、その他4名

⑤社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外取締役及び社外監査役との間には、特別な人間関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はない。

⑥取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めている。

⑦取締役の選任の決議要件

当社は、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨を、また、「取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。」旨を定款に定めている。

(2) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬額 47百万円

監査役の年間報酬額 11百万円

(注)うち、社外取締役の報酬額 1百万円

うち、社外監査役の報酬額 3百万円

(3) 監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 9百万円

(4) 剰余金の配当等の決定

当社は、剰余金の配当等会社法459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある

る場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款で定めている。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な配当政策及び資本政策を図ることを目的とするものである。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

また、当社の設立は平成18年10月2日であるが、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表は、完全子会社となった三重交通株式会社の連結財務諸表を引き継ぎ、期首に設立したものとみなして作成している。なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、三重交通株式会社の連結財務諸表を記載している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

また、当社は設立初年度であるため、財務諸表については前事業年度の記載をしていない。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年10月2日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、五十鈴監査法人の監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金・預金	※4		9,753,472		5,396,235
2 受取手形・売掛金			4,544,495		4,814,606
3 たな卸資産	※4		56,715,229		47,952,278
4 繰延税金資産			1,087,459		1,201,854
5 その他の流動資産			2,715,003		2,061,315
貸倒引当金			△75,375		△58,929
流動資産合計			74,740,283	42.8	61,367,359
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※4 ※5	67,623,229		67,059,578	
減価償却累計額		34,009,166	33,614,063	36,105,637	30,953,941
(2) 機械装置及び車両	※4 ※5	23,470,490		23,782,030	
減価償却累計額		20,213,192	3,257,298	20,306,459	3,475,571
(3) 工具器具備品		3,777,433		3,664,078	
減価償却累計額		3,006,720	770,713	2,943,320	720,758
(4) 土地	※3 ※4 ※5		35,017,248		38,745,812
(5) 建設仮勘定			115,237		93,165
有形固定資産合計			72,774,559	41.7	73,989,247
2 無形固定資産					
施設利用権等			601,264		553,741
無形固定資産合計			601,264	0.3	553,741
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1 ※4		21,537,519		13,135,845
(2) 繰延税金資産			1,655,416		1,484,258
(3) その他の投資			3,566,633		5,048,109
貸倒引当金			△159,428		△71,770
投資その他の資産合計			26,600,140	15.2	19,596,442
固定資産合計			99,975,963	57.2	94,139,430
資産合計			174,716,246	100.0	155,506,789

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形・買掛金			7,740,425		5,985,614	
2 短期借入金	※4		26,265,083		23,970,347	
3 1年以内返済予定の 長期借入金	※4		15,954,326		21,089,397	
4 未払法人税等			287,541		1,123,619	
5 引当金						
(1) 製品保証引当金		25,371		34,077		
(2) 分譲事業損失引当金		—		429,203		
(3) 賞与引当金		943,482		1,017,291		
(4) 関係会社整理損失 引当金		—	968,853	23,600	1,504,171	
6 その他の流動負債	※4		10,513,815		9,327,173	
流動負債合計			61,730,043	35.3	63,000,321	40.5
II 固定負債						
1 長期借入金	※4		64,101,359		47,869,776	
2 繰延税金負債			5,966,756		3,419,165	
3 再評価に係る 繰延税金負債	※3		3,790,063		3,687,859	
4 引当金						
(1) 退職給付引当金		1,879,642		1,346,900		
(2) 役員退職引当金		310,357		413,587		
(3) 事業損失引当金		112,615	2,302,614	—	1,760,487	
5 預り保証金	※4		16,439,561		17,265,930	
6 連結調整勘定			312,946		—	
7 負ののれん			—		429,370	
固定負債合計			92,913,299	53.2	74,432,587	47.9
負債合計			154,643,342	88.5	137,432,908	88.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	※3		2,753,012	1.6	—	—
(資本の部)						
I 資本金			4,017,015	2.3	—	—
II 資本剰余金			1,427,252	0.8	—	—
III 利益剰余金			1,502,973	0.9	—	—
IV 土地再評価差額金	※3		967,009	0.6	—	—
V その他有価証券評価差額金			9,619,815	5.5	—	—
VI 自己株式	※6		△214,172	△0.1	—	—
資本合計			17,319,892	9.9	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計			174,716,246	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	3,000,000	
2 資本剰余金			—	7,128,141	
3 利益剰余金			—	3,996,837	
4 自己株式			—	△2,637,875	
株主資本合計			—	11,487,103	7.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			—	5,011,894	
2 繰延ヘッジ損益			—	6,459	
3 土地再評価差額金	※3		—	825,969	
評価・換算差額等合計			—	5,844,322	3.8
III 少数株主持分			—	742,456	0.5
純資産合計			—	18,073,881	11.6
負債純資産合計			—	155,506,789	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 営業収益							
1 運輸業等役務収益		31,479,680			30,972,836		
2 商品売上高		70,707,263	102,186,943	100.0	87,650,493	118,623,329	100.0
II 営業費用							
1 運輸業等営業費	※1	30,183,215			28,805,007		
2 (1) 商品売上原価		47,324,880			62,962,861		
(2) 販売費及び 一般管理費	※2	20,039,532	97,547,627	95.5	20,861,073	112,628,941	94.9
営業利益			4,639,316	4.5		5,994,388	5.1
III 営業外収益							
1 受取利息		7,999			9,891		
2 受取配当金		159,089			168,637		
3 営業補償金		640,228			—		
4 負ののれん償却額		—			142,575		
5 持分法による投資利益		6,737			—		
6 雑収入		281,030	1,095,083	1.1	210,969	532,072	0.4
IV 営業外費用							
1 支払利息		1,505,241			1,441,989		
2 持分法による投資損失		—			10,078		
3 雑支出		124,854	1,630,095	1.6	178,833	1,630,900	1.4
経常利益			4,104,304	4.0		4,895,560	4.1
V 特別利益							
1 固定資産受贈益		13,007			11,606		
2 固定資産売却益	※3	24,570			143,219		
3 関係会社株式売却益	※4	1,770			2,745,102		
4 投資有価証券売却益		7,309			2,338		
5 貸倒引当金戻入額		54,001			23,986		
6 収用補償金		54,579			23,979		
7 事故保険金		30,000			—		
8 退職給付信託設定益	※5	—			1,634,356		
9 その他の特別利益		113,834	299,070	0.3	162,792	4,747,378	4.0
VI 特別損失							
1 たな卸資産評価損	※6	42,349			714,664		
2 固定資産処分損	※7	716,970			243,529		
3 投資有価証券売却損		5,671			105		
4 貸倒引当金繰入額		101,397			14,972		
5 示談解決金		661,049			—		
6 関係会社整理損失	※8	—			1,744,636		
7 減損損失	※9	2,365,537			2,700,994		
8 その他の特別損失		428,967	4,321,940	4.2	527,293	5,946,193	5.0
税金等調整前当期純利益			81,434	0.1		3,696,745	3.1
法人税、住民税 及び事業税		418,832			1,207,310		
法人税等調整額		616,506	1,035,338	1.0	510,342	1,717,652	1.4
少数株主利益			162,446	0.2		—	—
少数株主損失			—	—		52,520	0.0
当期純利益			—	—		2,031,613	1.7
当期純損失			1,116,350	△1.1		—	—

③ 【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

[連結剰余金計算書]

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,426,381
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		871	871
III 資本剰余金期末残高			1,427,252
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			2,888,602
II 利益剰余金増加高			
持分異動に伴う 投資損失減少額		110	110
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		109,053	
2 役員賞与		4,663	
(取締役賞与)		(4,663)	
(監査役賞与)		(—)	
3 当期純損失		1,116,350	
4 土地再評価差額金取崩額		155,673	1,385,739
IV 利益剰余金期末残高			1,502,973

[連結株主資本等変動計算書]

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	4,017,015	1,427,252	1,502,973	△214,172	6,733,068
連結会計年度中の変動額					
株式移転による変動	△1,017,015	5,043,515	△154,110	△2,214,962	1,657,428
役員賞与(注)			△4,938		△4,938
当期純利益			2,031,613		2,031,613
自己株式の取得				△203,691	△203,691
自己株式の処分		657,374	△29	415,423	1,072,768
持分法適用会社の増加			504,793	△318,862	185,931
持分法適用会社の減少			△777,831	267,142	△510,689
連結子会社の増加			723,771	△347,308	376,463
持分比率変動に伴う増加			34,256	△21,445	12,811
土地再評価差額金取崩額			136,339		136,339
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△1,017,015	5,700,889	2,493,864	△2,423,703	4,754,035
平成19年3月31日残高(千円)	3,000,000	7,128,141	3,996,837	△2,637,875	11,487,103

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	9,619,815	—	967,009	10,586,824	2,753,012	20,072,904
連結会計年度中の変動額						
株式移転による変動						1,657,428
役員賞与(注)						△4,938
当期純利益						2,031,613
自己株式の取得						△203,691
自己株式の処分						1,072,768
持分法適用会社の増加						185,931
持分法適用会社の減少						△510,689
連結子会社の増加						376,463
持分比率変動に伴う増加						12,811
土地再評価差額金取崩額						136,339
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△4,607,921	6,459	△141,040	△4,742,502	△2,010,556	△6,753,058
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△4,607,921	6,459	△141,040	△4,742,502	△2,010,556	△1,999,023
平成19年3月31日残高(千円)	5,011,894	6,459	825,969	5,844,322	742,456	18,073,881

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		81,434	3,696,745
2 減価償却費		3,850,608	3,789,573
3 減損損失		2,365,537	2,700,994
4 関係会社整理損失		—	1,744,636
5 たな卸資産評価損		38,406	714,664
6 退職給付引当金の減少額		△114,978	△532,742
7 受取利息及び受取配当金		△167,088	△178,528
8 支払利息		1,505,241	1,441,989
9 関係会社株式売却益		△1,770	△2,745,102
10 投資有価証券売却益		△7,309	△2,338
11 売上債権の減少額 (△は増加額)		2,037,254	△625,244
12 たな卸資産の減少額 (△は増加額)		△3,446,106	7,728,389
13 仕入債務の減少額		△516,151	△1,985,419
14 その他		△250,966	559,307
小計		5,374,112	16,306,924
15 利息及び配当金の受取額		165,896	178,679
16 利息の支払額		△1,560,115	△1,461,032
17 法人税等の支払額		△543,266	△379,168
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,436,627	14,645,403

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入れによる支出		△349,006	△346,515
2 定期預金の払戻しによる収入		326,200	626,426
3 有価証券の売却による収入		90,000	—
4 固定資産の取得による支出		△4,808,088	△6,796,398
5 固定資産の売却による収入		527,115	981,575
6 投資有価証券の取得による支出		△100,866	△149,202
7 投資有価証券の売却による収入		9,343	3,378,076
8 その他の投資による支出		△265,745	△124,149
9 その他の投資回収による収入		267,342	282,592
10 預り保証金の受入れによる収入		1,653,367	1,318,447
11 預り保証金の返還による支出		△1,097,184	△564,309
12 その他		438,094	△90,691
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,309,428	△1,484,148
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額(△は純減少額)		4,038,392	△5,347,736
2 長期借入れによる収入		14,150,000	7,467,634
3 長期借入金の返済による支出		△18,155,580	△20,232,504
4 自己株式の売却による収入		7,555	1,070,995
5 自己株式の取得による支出		△2,764	△288,728
6 配当金の支払額		△109,053	—
7 少数株主への配当金の支払額		△34,728	△39,236
財務活動によるキャッシュ・フロー		△106,178	△17,369,575
IV 現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)		21,021	△4,208,320
V 現金及び現金同等物の期首残高		9,198,811	9,219,832
VI 新規連結子会社の現金及び現金同等物		—	130,994
VII 現金及び現金同等物の期末残高		9,219,832	5,142,506

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社の数 27社 すべての子会社を連結している。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社の数 30社 すべての子会社を連結している。 なお、三重交通㈱及び三交不動産㈱は、平成18年10月2日に株式移転により両社の完全親会社となる共同持株会社㈱三交ホールディングスを設立した。これにより、三重交通㈱は新たに連結子会社となった。 また、前連結会計年度において持分法適用関連会社であった三重交通商事㈱及び持分法非適用関連会社であった三交液化ガス㈱については、支配力の観点から新たに連結範囲に含めることとした。なお、当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたっては、両社の損益取引について下半期のみを連結子会社として計上している。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はない。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法適用の非連結子会社数 一 (ロ)持分法適用の関連会社数 3社 会社名 ㈱松阪カントリークラブ、 三重県観光開発㈱、 三重交通商事㈱</p> <p>(ハ)持分法を適用していない関連会社(三重いすゞ自動車㈱、㈱エム・エス・ピー他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(ニ)持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る決算財務諸表を使用している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法適用の非連結子会社数 一 (ロ)持分法適用の関連会社数 3社 会社名 三重県観光開発㈱、 三重いすゞ自動車㈱、 ㈱松阪カントリークラブ</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法非適用関連会社であった三重いすゞ自動車㈱については、重要性の観点から新たに持分法適用関連会社となった。 また、三重交通商事㈱については、支配力の観点から新たに連結範囲に含めたため、当連結会計年度の連結財務諸表作成にあたっては、損益取引について上半期のみを持分法適用会社として計上している。</p> <p>(ハ)持分法を適用していない関連会社(三重ハイウェイサービス㈱、㈱エム・エス・ピー他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(ニ)持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち㈱三交百貨店の決算日は2月28日、㈱三重カントリークラブ、三交伊勢志摩交通㈱、三交南紀交通㈱、三交トライパル㈱の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの決算日の決算財務諸表を使用している。 なお、連結決算日との間に生じた取引及び債権、債務等に係る重要な変動について調整をおこなっている。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による)</p> <p>時価のないもの ……主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>(イ) 販売土地建物 ……個別法による原価法</p> <p>(ロ) 一般小売商品 ……主として売価還元原価法による原価法</p> <p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法によっている。 ただし、賃貸資産及び、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 ……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ) 分譲事業損失引当金 _____</p> <p>(ハ) 賞与引当金 ……従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(ニ) 関係会社整理損失引当金 _____</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 ……同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 ……同左</p> <p>(ロ) 分譲事業損失引当金 ……売却済分譲資産の買取等損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、期末でその金額を合理的に見積もることが可能な額を計上している。</p> <p>(ハ) 賞与引当金 ……同左</p> <p>(ニ) 関係会社整理損失引当金 ……連結子会社の清算に対して、将来発生する見込のある債務について決算日で認識できる金額を計上している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(ホ)退職給付引当金</p> <p>……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～11年)による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～11年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響はない。</p> <p>(ヘ)役員退職引当金</p> <p>……三重交通㈱、連結子会社の三交不動産㈱、(株)三交クリエイティブ・ライフ、御在所ロープウェイ㈱、三交ホーム㈱、三交興業㈱、三交旅行㈱、(株)アंक、鳥羽シーサイドホテル㈱、(株)三交コミュニティ、(株)三交タクシー中部、三交興産㈱、八風バス㈱、(株)三交タクシー北部、三交ニューサービス㈱及び(株)三交不動産鑑定所は内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(ト)事業損失引当金</p> <p>……連結子会社の運営する事業のうち、将来発生する見込のある債務について決算日で認識できる金額を計上している。</p> <p>(5) 支払利息の原価算入</p> <p>……期間費用として処理している。</p> <p>ただし、三重交通㈱及び連結子会社の三交不動産㈱は特定の大規模開発事業に係る借入金等の支払利息を取得原価に算入している。</p> <p>当連結会計年度において取得原価に算入した支払利息の額</p> <p style="text-align: right;">58,888千円</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(ホ)退職給付引当金</p> <p>……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～11年)による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～11年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、連結子会社の三重交通㈱、三交ホーム㈱、三交旅行㈱、(株)三交ドライビングスクール及び(株)三交タクシー南部は、当連結会計年度末において年金資産の見込額が退職給付債務を超過したため、当該金額を「その他の投資」として計上している。</p> <p>(ヘ)役員退職引当金</p> <p>……連結子会社の三重交通㈱、三交不動産㈱、(株)三交クリエイティブ・ライフ、御在所ロープウェイ㈱、三交ホーム㈱、三重交通商事㈱、三交興業㈱、三交旅行㈱、(株)アंक、鳥羽シーサイドホテル㈱、(株)三交コミュニティ、(株)三交タクシー中部、(株)三交ドライビングスクール、八風バス㈱、(株)三交タクシー北部、三交液化ガス㈱、三交ニューサービス㈱及び(株)三交不動産鑑定所は内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社の三重交通㈱及び三交不動産㈱は、平成18年9月開催の取締役会及び監査役会において、役員退職慰労金制度廃止の決議等を行い、同年10月以降対応分については引当計上を行っていない。</p> <p>(ト)事業損失引当金</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(5) 支払利息の原価算入</p> <p>……期間費用として処理している。</p> <p>ただし、連結子会社の三重交通㈱及び三交不動産㈱は特定の大規模開発事業に係る借入金等の支払利息を取得原価に算入している。</p> <p>当連結会計年度において取得原価に算入した支払利息の額</p> <p style="text-align: right;">54,410千円</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ……当社及び連結子会社の三交不動産㈱は金利スワップの特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段 ……金利スワップ取引</p> <p>③ ヘッジ対象 ……借入金</p> <p>④ ヘッジ方針 ……将来の金利変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>⑤ ヘッジの有効性評価の方法 ……特例処理による金利スワップのため、有効性の評価を省略している。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理に関する事項 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理している。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ……連結子会社の三重交通㈱は繰延ヘッジ処理を採用している。また、連結子会社の三重交通㈱及び三交不動産㈱は金利スワップの特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段 …… a. 原油スワップ b. 金利スワップ</p> <p>③ ヘッジ対象 …… a. 軽油の予定購入取引 b. 借入金利息</p> <p>④ ヘッジ方針 ……将来の軽油市場価格変動リスク及び金利変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>⑤ ヘッジの有効性評価の方法 ……ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を半期ごとに比較し、ヘッジの有効性を評価している。 ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理に関する事項 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間の均等償却を行っている。</p>
<p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>(1) 利益処分又は損失処理の取扱い方法 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいている。</p> <p>(2) 連結剰余金計算書の作成手続について特に記載する必要があると認められる事項 連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結剰余金に含めている。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより、営業利益、経常利益に与える影響額は軽微であるが、税金等調整前当期純利益は2,365,537千円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(バス運行補助金に係る処理方法) バス運行補助金収入については、従来、営業外収益に営業補償金として計上していたが、当連結会計年度より営業収益に含めて計上する方法に変更している。 この変更は、バス路線維持に関して自治体等から収受する運行補助金は委託金の要素が強いこと、また損益区分をより適正に表示するために実施したものである。 この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益は627,228千円増加しているが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、17,324,966千円である。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が15,180千円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載している。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用している。</p> <p>なお、損益に与える影響はない。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、負債の部「連結調整勘定」として表示されていたものは、当連結会計年度より「負ののれん」と表示している。 (連結損益計算書) 前連結会計年度において、連結調整勘定償却額として雑収入にて表示されていたものは、当連結会計年度より「負ののれん償却額」と表示している。

(追加情報)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
従前、土地再評価に係る繰延税金の処理については、再評価益総額と再評価損総額を相殺し、相殺後の再評価益について繰延税金負債を計上する処理としていた。今般、固定資産減損会計適用に伴い、日本公認会計士協会監査委員会報告第70号「その他有価証券の評価差額及び固定資産の減損損失に係る税効果会計の適用における監査上の取扱い」によれば、土地再評価損に係る繰延税金資産は個別に回収可能性を判断する必要があることが明確となった。これを受け、必要な処理を行った結果、当連結会計年度末の土地再評価差額金は従前の方法による場合に比べ1,640,179千円減少し、再評価に係る繰延税金負債は同額増加している。なお、当期純損失への影響はない。	三重交通(株)、三交不動産(株)及び三交ホーム(株)は、保有する販売用土地の評価減の見直しを行った。この結果、税金等調整前当期純利益は714,664千円減少している。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																
<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式</td> <td style="text-align: right;">767,787千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>三交不動産(株)は、三交ニューサービス(株)ほか5社の顧客の住宅ローン165,186千円に対して、及び桑名市西別所北部土地区画整理組合の借入債務162,600千円に対して保証を行っている。</p> <p>三交ホーム(株)は、(株)エム・エス・ピーの借入債務170,864千円に対して保証を行っている。</p> <p>三交興業(株)は、亀山サンシャインパーク(株)の借入債務221,185千円に対して保証を行っている。</p> <p>※3 連結子会社の三交不動産(株)において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び同改正法(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、税金相当額及び少数株主持分を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>(再評価の方法)</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によっている。</p> <p>(再評価を行った年月日) 平成12年3月31日</p> <p>(再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額)</p> <p style="text-align: right;">4,733,328千円</p>	投資有価証券		株式	767,787千円	<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式</td> <td style="text-align: right;">516,548千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>三交不動産(株)は、三交ニューサービス(株)ほか10社の顧客の住宅ローン1,631,869千円に対して、及び桑名市西別所北部土地区画整理組合の借入債務254,600千円に対して保証を行っている。</p> <p>三交ホーム(株)は、(株)エム・エス・ピーの借入債務160,872千円に対して保証を行っている。</p> <p>三交興業(株)は、亀山サンシャインパーク(株)の借入債務203,593千円に対して保証を行っている。</p> <p>※3 連結子会社の三交不動産(株)において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び同改正法(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>(再評価の方法)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(再評価を行った年月日) 平成12年3月31日</p> <p>(再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額)</p> <p style="text-align: right;">2,579,728千円</p>	投資有価証券		株式	516,548千円								
投資有価証券																	
株式	767,787千円																
投資有価証券																	
株式	516,548千円																
<p>※4 担保に供している資産 (道路交通事業財団)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">314,985千円</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">270,873 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">997,824 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,583,683 "</td> </tr> </table> <p>上記担保資産の対象となる債務は、1年以内返済予定の長期借入金937,000千円、長期借入金2,918,000千円である。</p>	建物	314,985千円	車両	270,873 "	土地	997,824 "	合計	1,583,683 "	<p>※4 担保に供している資産 (道路交通事業財団)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">295,351千円</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">186,681 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">997,824 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,479,856 "</td> </tr> </table> <p>上記担保資産の対象となる債務は、1年以内返済予定の長期借入金850,000千円、長期借入金2,068,000千円である。</p>	建物	295,351千円	車両	186,681 "	土地	997,824 "	合計	1,479,856 "
建物	314,985千円																
車両	270,873 "																
土地	997,824 "																
合計	1,583,683 "																
建物	295,351千円																
車両	186,681 "																
土地	997,824 "																
合計	1,479,856 "																

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																												
<p>(その他)</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">138,000千円</td> </tr> <tr> <td>販売土地建物</td> <td style="text-align: right;">8,592,651 〃</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">19,575,018 〃</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">25,288,525 〃</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,195,828 〃</td> </tr> <tr> <td>(うち関係会社株式)</td> <td style="text-align: right;">(5,838,939) 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">60,790,022 〃</td> </tr> </table>	定期預金	138,000千円	販売土地建物	8,592,651 〃	建物	19,575,018 〃	土地	25,288,525 〃	投資有価証券	7,195,828 〃	(うち関係会社株式)	(5,838,939) 〃	合計	60,790,022 〃	<p>(その他)</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td>販売土地建物</td> <td style="text-align: right;">8,169,976 〃</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">17,121,261 〃</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">23,591,892 〃</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,644,507 〃</td> </tr> <tr> <td>(うち関係会社株式)</td> <td style="text-align: right;">(5,459,950) 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">55,530,636 〃</td> </tr> </table>	定期預金	3,000千円	販売土地建物	8,169,976 〃	建物	17,121,261 〃	土地	23,591,892 〃	投資有価証券	6,644,507 〃	(うち関係会社株式)	(5,459,950) 〃	合計	55,530,636 〃
定期預金	138,000千円																												
販売土地建物	8,592,651 〃																												
建物	19,575,018 〃																												
土地	25,288,525 〃																												
投資有価証券	7,195,828 〃																												
(うち関係会社株式)	(5,838,939) 〃																												
合計	60,790,022 〃																												
定期預金	3,000千円																												
販売土地建物	8,169,976 〃																												
建物	17,121,261 〃																												
土地	23,591,892 〃																												
投資有価証券	6,644,507 〃																												
(うち関係会社株式)	(5,459,950) 〃																												
合計	55,530,636 〃																												
<p>上記担保資産の対象となる債務は、短期借入金3,442,800千円、1年以内返済予定の長期借入金12,004,706千円、その他の流動負債248,567千円、長期借入金39,026,981千円、及び預り保証金8,538,427千円である。また、上記担保資産には、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として供託されている資産を含んでいる。</p>	<p>上記担保資産の対象となる債務は、短期借入金4,366,640千円、1年以内返済予定の長期借入金12,602,649千円、その他の流動負債296,230千円、長期借入金29,601,438千円、及び預り保証金9,074,325千円である。また、上記担保資産には、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として供託されている資産を含んでいる。</p>																												
<p>※5</p>	<p>※5 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により控除した圧縮記帳累計額は、937,364千円である。</p>																												
<p>※6 自己株式の保有数</p> <p>連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">767,142株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式72,783,183株である。</p>	普通株式	767,142株	<p>※6</p>																										
普通株式	767,142株																												
<p>7 コミットメントライン契約</p> <p>資金調達枠を確保し、金融環境の激変や不慮の支出に備える等の理由から三交不動産(株)及び(株)三交クリエイティブ・ライフは、主要金融機関とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結している。</p> <p>借入枠は2,700,000千円であり、実行残高は100,000千円である。</p>	<p>7 コミットメントライン契約</p> <p>三重交通(株)は、関係会社とのキャッシュマネジメントシステムの導入に伴い、不慮の支出に備える等の理由から、主要金融機関とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結している。</p> <p>借入枠は3,000,000千円であり、実行残高はない。</p> <p>三交不動産(株)は、資金調達枠を確保し、金融環境の激変や不慮の支出に備える等の理由から、主要金融機関とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結している。</p> <p>借入枠は2,500,000千円であり、実行残高はない。</p>																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>※1 運輸業等営業費の主要な費目は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">15,958,751千円</td> </tr> <tr> <td> (うち賞与引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">(543,501)〃</td> </tr> <tr> <td> (うち退職給付費用)</td> <td style="text-align: right;">(744,650)〃</td> </tr> <tr> <td> (うち役員退職引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">(51,753)〃</td> </tr> <tr> <td>燃料油脂費</td> <td style="text-align: right;">1,931,561 〃</td> </tr> <tr> <td>車両修繕費</td> <td style="text-align: right;">445,383 〃</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">1,250,096 〃</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,754,226 〃</td> </tr> <tr> <td>役務原価</td> <td style="text-align: right;">3,406,684 〃</td> </tr> </table>	人件費	15,958,751千円	(うち賞与引当金繰入額)	(543,501)〃	(うち退職給付費用)	(744,650)〃	(うち役員退職引当金繰入額)	(51,753)〃	燃料油脂費	1,931,561 〃	車両修繕費	445,383 〃	販売手数料	1,250,096 〃	減価償却費	1,754,226 〃	役務原価	3,406,684 〃	<p>※1 運輸業等営業費の主要な費目は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">15,586,495千円</td> </tr> <tr> <td> (うち賞与引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">(560,470)〃</td> </tr> <tr> <td> (うち退職給付費用)</td> <td style="text-align: right;">(689,547)〃</td> </tr> <tr> <td> (うち役員退職引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">(30,304)〃</td> </tr> <tr> <td>燃料油脂費</td> <td style="text-align: right;">1,407,458 〃</td> </tr> <tr> <td>車両修繕費</td> <td style="text-align: right;">434,060 〃</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">1,171,808 〃</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,668,066 〃</td> </tr> <tr> <td>役務原価</td> <td style="text-align: right;">3,424,009 〃</td> </tr> </table>	人件費	15,586,495千円	(うち賞与引当金繰入額)	(560,470)〃	(うち退職給付費用)	(689,547)〃	(うち役員退職引当金繰入額)	(30,304)〃	燃料油脂費	1,407,458 〃	車両修繕費	434,060 〃	販売手数料	1,171,808 〃	減価償却費	1,668,066 〃	役務原価	3,424,009 〃
人件費	15,958,751千円																																				
(うち賞与引当金繰入額)	(543,501)〃																																				
(うち退職給付費用)	(744,650)〃																																				
(うち役員退職引当金繰入額)	(51,753)〃																																				
燃料油脂費	1,931,561 〃																																				
車両修繕費	445,383 〃																																				
販売手数料	1,250,096 〃																																				
減価償却費	1,754,226 〃																																				
役務原価	3,406,684 〃																																				
人件費	15,586,495千円																																				
(うち賞与引当金繰入額)	(560,470)〃																																				
(うち退職給付費用)	(689,547)〃																																				
(うち役員退職引当金繰入額)	(30,304)〃																																				
燃料油脂費	1,407,458 〃																																				
車両修繕費	434,060 〃																																				
販売手数料	1,171,808 〃																																				
減価償却費	1,668,066 〃																																				
役務原価	3,424,009 〃																																				
<p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">7,241,173千円</td> </tr> <tr> <td> (うち賞与引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">(399,981)〃</td> </tr> <tr> <td> (うち退職給付費用)</td> <td style="text-align: right;">(236,373)〃</td> </tr> <tr> <td> (うち役員退職引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">(49,506)〃</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,446,273 〃</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,430,713 〃</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,096,382 〃</td> </tr> </table>	人件費	7,241,173千円	(うち賞与引当金繰入額)	(399,981)〃	(うち退職給付費用)	(236,373)〃	(うち役員退職引当金繰入額)	(49,506)〃	広告宣伝費	2,446,273 〃	賃借料	2,430,713 〃	減価償却費	2,096,382 〃	<p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">8,343,625千円</td> </tr> <tr> <td> (うち賞与引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">(402,721)〃</td> </tr> <tr> <td> (うち退職給付費用)</td> <td style="text-align: right;">(186,367)〃</td> </tr> <tr> <td> (うち役員退職引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">(40,434)〃</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,482,834 〃</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,482,620 〃</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,121,507 〃</td> </tr> </table>	人件費	8,343,625千円	(うち賞与引当金繰入額)	(402,721)〃	(うち退職給付費用)	(186,367)〃	(うち役員退職引当金繰入額)	(40,434)〃	広告宣伝費	2,482,834 〃	賃借料	2,482,620 〃	減価償却費	2,121,507 〃								
人件費	7,241,173千円																																				
(うち賞与引当金繰入額)	(399,981)〃																																				
(うち退職給付費用)	(236,373)〃																																				
(うち役員退職引当金繰入額)	(49,506)〃																																				
広告宣伝費	2,446,273 〃																																				
賃借料	2,430,713 〃																																				
減価償却費	2,096,382 〃																																				
人件費	8,343,625千円																																				
(うち賞与引当金繰入額)	(402,721)〃																																				
(うち退職給付費用)	(186,367)〃																																				
(うち役員退職引当金繰入額)	(40,434)〃																																				
広告宣伝費	2,482,834 〃																																				
賃借料	2,482,620 〃																																				
減価償却費	2,121,507 〃																																				
<p>※3 固定資産売却益の主なものは、賃貸マンション売却益22,561千円である。</p>	<p>※3 固定資産売却益の主なものは、土地売却益118,938千円である。</p>																																				
<p>※4 _____</p>	<p>※4 関係会社株式売却益は、三重交通㈱の関係会社株式売却益によるものである。</p>																																				
<p>※5 _____</p>	<p>※5 退職給付信託設定益は、三重交通㈱の退職給付信託設定益である。</p>																																				
<p>※6 _____</p>	<p>※6 たな卸資産評価損は、三交不動産㈱の販売用土地評価損によるものである。</p>																																				
<p>※7 固定資産処分損の主なものは、三重交通鈴鹿営業所及び津営業所の移転統合等に伴う除却損及び撤去費158,942千円及び三交自動車サービス本社工場移転に伴う除却損及び見積撤去費154,202千円である。</p>	<p>※7 固定資産処分損の主なものは、三交不動産㈱のサンコープラザ解体に伴う除却損及び撤去費108,335千円である。</p>																																				
<p>※8 _____</p>	<p>※8 関係会社整理損失は、連結子会社である㈱三交百貨店の清算に対して、発生する見込のある損失について計上した。</p>																																				

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																												
<p>※9 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p>	<p>※9 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p>																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>三重県松阪市</td> <td>建物</td> <td>439,556</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>名古屋市中区他</td> <td>土地・建物等</td> <td>297,849</td> </tr> <tr> <td>事業用資産4件</td> <td>三重県松阪市他</td> <td>土地・建物等</td> <td>90,149</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産10件</td> <td>三重県津市他</td> <td>土地・建物</td> <td>878,388</td> </tr> <tr> <td>遊休資産12件</td> <td>三重県菰野町他</td> <td>土地・建物等</td> <td>659,595</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	事業用資産	三重県松阪市	建物	439,556	事業用資産	名古屋市中区他	土地・建物等	297,849	事業用資産4件	三重県松阪市他	土地・建物等	90,149	賃貸資産10件	三重県津市他	土地・建物	878,388	遊休資産12件	三重県菰野町他	土地・建物等	659,595	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>三重県鳥羽市</td> <td>建物等</td> <td>2,212,630</td> </tr> <tr> <td>事業用資産10件</td> <td>名古屋市港区他</td> <td>土地・建物等</td> <td>129,649</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産2件</td> <td>三重県津市他</td> <td>土地・建物</td> <td>338,964</td> </tr> <tr> <td>遊休資産3件</td> <td>三重県菰野町他</td> <td>土地・建物等</td> <td>19,751</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	事業用資産	三重県鳥羽市	建物等	2,212,630	事業用資産10件	名古屋市港区他	土地・建物等	129,649	賃貸資産2件	三重県津市他	土地・建物	338,964	遊休資産3件	三重県菰野町他	土地・建物等	19,751
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																										
事業用資産	三重県松阪市	建物	439,556																																										
事業用資産	名古屋市中区他	土地・建物等	297,849																																										
事業用資産4件	三重県松阪市他	土地・建物等	90,149																																										
賃貸資産10件	三重県津市他	土地・建物	878,388																																										
遊休資産12件	三重県菰野町他	土地・建物等	659,595																																										
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																										
事業用資産	三重県鳥羽市	建物等	2,212,630																																										
事業用資産10件	名古屋市港区他	土地・建物等	129,649																																										
賃貸資産2件	三重県津市他	土地・建物	338,964																																										
遊休資産3件	三重県菰野町他	土地・建物等	19,751																																										
<p>当社グループは、事業用資産及び賃貸資産については管理会計上の区分を基準に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位毎に、遊休資産については個別物件単位で、資産のグルーピングを行っている。</p> <p>賃貸資産及び事業用資産のうち、営業活動から生じる損益がマイナスの資産及び土地の市場価額が下落している資産について、遊休資産のうち、現時点における使用見込がなく、市場価額が下落している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,365,537千円)として特別損失に計上している。減損損失の内訳は、土地1,543,305千円、建物617,012千円、工具器具備品97,895千円、その他107,325千円である。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却額により測定しており、不動産鑑定評価に準ずる評価額等により算定しているが、事業用資産(1件)及び賃貸資産(1件)については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定している。</p>	<p>当社グループは、事業用資産及び賃貸資産については管理会計上の区分を基準に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位毎に、遊休資産については個別物件単位で、資産のグルーピングを行っている。</p> <p>事業用資産及び賃貸資産のうち、営業活動から生じる損益がマイナスの資産及び土地の市場価額が下落している資産について、遊休資産のうち、現時点における使用見込がなく、市場価額が下落している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,700,994千円)として特別損失に計上している。減損損失の内訳は、土地284,280千円、建物2,321,774千円、その他94,940千円である。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却額により測定しており、不動産鑑定評価に準ずる評価額により算定している。</p>																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(千株)	—	107,301	—	107,301
自己株式				
普通株式(千株)	—	30,081	5,003	25,078

(変動事由の概要)

発行済株式の増加数の主な内訳は、次の通りである。

株式移転による増加 107,301千株

自己株式の増加数の主な内訳は、次の通りである。

株式移転による増加 30,067千株

単元未満株式の買取りによる増加 14千株

自己株式の減少数の主な内訳は、次の通りである。

グループ外への売却による減少 5,002千株

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

2 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	288,263	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 9,753,472千円	現金及び預金勘定 5,396,235千円
預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 533,640 "	預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 253,729 "
現金及び現金同等物 9,219,832 "	現金及び現金同等物 5,142,506 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額						1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					
	建物 (附属 設備) (千円)	車両 及び 機械装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)		建物 (附属 設備) (千円)	車両 及び 機械装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	105,434	982,426	742,469	102,481	1,932,810	取得価額 相当額	55,034	1,646,496	665,560	69,841	2,436,931
減価償却 累計額 相当額	93,967	365,649	505,006	79,733	1,044,355	減価償却 累計額 相当額	55,034	597,804	477,162	56,062	1,186,062
減損損失 累計額 相当額	—	2,640	34,372	—	37,012	減損損失 累計額 相当額	—	7,669	49,724	621	58,014
期末残高 相当額	11,467	614,137	203,091	22,748	851,443	期末残高 相当額	—	1,041,023	138,674	13,158	1,192,855
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。						(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。					
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高						2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					
					236,852千円						338,961千円
	1年以内						1年以内				
	1年超				651,603 〃		1年超				929,778 〃
	合計				888,455 〃		合計				1,268,739 〃
	リース資産減損勘定期末残高				37,012千円		リース資産減損勘定期末残高				48,443千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。						(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。					
3 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失						3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					
	支払リース料				283,431千円		支払リース料				299,317千円
	減価償却費相当額				283,431 〃		リース資産減損勘定の取崩額				9,571 〃
	減損損失				37,012 〃		減価償却費相当額				299,317 〃
4 減価償却費相当額の算定方法						4 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。						リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの)			
①国債・地方債等	9,494	9,726	232
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	9,494	9,726	232
(時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの)			
①国債・地方債等	40,649	39,223	△1,426
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	40,649	39,223	△1,426
合計	50,143	48,949	△1,194

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
①株式	3,205,866	19,412,894	16,207,028
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	3,205,866	19,412,894	16,207,028
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
①株式	166,326	145,844	△20,482
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	166,326	145,844	△20,482
合計	3,372,192	19,558,738	16,186,546

(注) 減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしている。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
27,121	10,849	3,871

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

1,160,850千円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日)

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
①債券				
国債・地方債等	—	39,223	9,726	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
②その他	—	—	—	—
合計	—	39,223	9,726	—

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
①国債・地方債等	9,495	9,944	448
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	9,495	9,944	448
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
①国債・地方債等	40,615	39,702	△912
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	40,615	39,702	△912
合計	50,110	49,646	△464

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
①株式	3,407,101	11,198,074	7,790,973
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	3,407,101	11,198,074	7,790,973
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
①株式	195,199	168,397	△26,802
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	195,199	168,397	△26,802
合計	3,602,300	11,366,471	7,764,171

(注) 減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしている。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
6,866,799	4,952,156	16,981

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

1,198,625千円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年3月31日)

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
①債券				
国債・地方債等	—	39,702	9,944	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
②その他	—	—	—	—
合計	—	39,702	9,944	—

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容 当社及び連結子会社の三交不動産㈱が利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引である。</p> <p>② 取引に対する取組方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>③ 取引の利用目的 借入金利の将来の金融市場における利率上昇リスクを回避する目的で利用している。</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 変動金利の長期借入金に対し、支払固定、受取変動の金利スワップ取引であり、長期借入金と想定元本、契約期間、受払条件は一致している。信頼度の高い金融機関との取引であり、信用リスクはほとんどないと判断している。</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 当社においては、デリバティブ取引の利用は、支払金利を固定化する金利スワップ取引に限定し、契約ごとに取締役会の承認を得ている。 また、連結子会社の三交不動産㈱においては、長期借入金については、取締役会において年間調達計画の承認を得た上で、取引の都度社長の決裁を得ており、金利スワップ取引についても長期固定金利借入の一環として、同様に社長の決裁を得ている。 なお、管理規定は特に定めていない。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容 連結子会社の三重交通㈱が利用しているデリバティブ取引は原油スワップ取引である。 また、連結子会社の三重交通㈱及び三交不動産㈱が利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引である。</p> <p>② 取引に対する取組方針 将来の軽油市場変動リスク、金利変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>③ 取引の利用目的 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 原油スワップ 軽油の予定購入取引 金利スワップ 借入金利息</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 原油スワップ取引は市場価格の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有している。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関及び商社との取引であり、信用リスクはほとんどないと判断している。</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 連結子会社の三重交通㈱において、原油スワップ取引については、取締役会で承認されたヘッジ計画に基づいた条件にて定期的に契約され、その管理及び実行は企画管理部及び経理部で行っており、金利スワップ取引については、取締役会で承認された借入金年間調達計画に基づいた条件にて契約され、その管理及び実行は経理部で行っている。 また、連結子会社の三交不動産㈱において、長期借入金については、取締役会において年間調達計画の承認を得た上で、取引の都度社長の決裁を得ており、金利スワップ取引についても長期固定金利借入の一環として、同様に社長の決裁を得ている。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(同業者総合設立)、適格年金制度及び一時金制度を採用している。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。なお、総合設立の厚生年金基金において掛金拠出割合等により計算した年金資産の額は1,161,619千円である。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(同業者総合設立)、適格年金制度及び一時金制度を採用している。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。なお、総合設立の厚生年金基金において掛金拠出割合等により計算した年金資産の額は1,224,058千円である。</p> <p>なお、三重交通㈱は適格年金制度及び一時金制度について退職給付信託を設定している。</p>																																														
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△9,866,317千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,780,200 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△4,086,117 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">3,163,857 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">129,988 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△861,917 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△1,654,189 "</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">225,453 "</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">△1,879,642 "</td> </tr> </table> <p>(注) 三交不動産㈱を除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	イ 退職給付債務	△9,866,317千円	ロ 年金資産	5,780,200 "	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△4,086,117 "	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	3,163,857 "	ホ 未認識数理計算上の差異	129,988 "	ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△861,917 "	<hr/>		ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△1,654,189 "	チ 前払年金費用	225,453 "	リ 退職給付引当金(ト-チ)	△1,879,642 "	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△9,635,939千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,003,342 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">1,973,813 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ニ 未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">△1,658,784 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">2,796,907 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△140,429 "</td> </tr> <tr> <td>ト 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△761,447 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ 連結貸借対照表計上額純額(ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">236,247 "</td> </tr> <tr> <td>リ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,583,147 "</td> </tr> <tr> <td>ヌ 退職給付引当金(チ-リ)</td> <td style="text-align: right;">△1,346,900 "</td> </tr> </table> <p>(注) 当社、並びに三重交通㈱及び三交不動産㈱を除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	イ 退職給付債務	△9,635,939千円	ロ 年金資産	6,003,342 "	ハ 退職給付信託	1,973,813 "	<hr/>		ニ 未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)	△1,658,784 "	ホ 会計基準変更時差異の未処理額	2,796,907 "	ヘ 未認識数理計算上の差異	△140,429 "	ト 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△761,447 "	<hr/>		チ 連結貸借対照表計上額純額(ニ+ホ+ヘ+ト)	236,247 "	リ 前払年金費用	1,583,147 "	ヌ 退職給付引当金(チ-リ)	△1,346,900 "
イ 退職給付債務	△9,866,317千円																																														
ロ 年金資産	5,780,200 "																																														
<hr/>																																															
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△4,086,117 "																																														
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	3,163,857 "																																														
ホ 未認識数理計算上の差異	129,988 "																																														
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△861,917 "																																														
<hr/>																																															
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△1,654,189 "																																														
チ 前払年金費用	225,453 "																																														
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△1,879,642 "																																														
イ 退職給付債務	△9,635,939千円																																														
ロ 年金資産	6,003,342 "																																														
ハ 退職給付信託	1,973,813 "																																														
<hr/>																																															
ニ 未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)	△1,658,784 "																																														
ホ 会計基準変更時差異の未処理額	2,796,907 "																																														
ヘ 未認識数理計算上の差異	△140,429 "																																														
ト 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△761,447 "																																														
<hr/>																																															
チ 連結貸借対照表計上額純額(ニ+ホ+ヘ+ト)	236,247 "																																														
リ 前払年金費用	1,583,147 "																																														
ヌ 退職給付引当金(チ-リ)	△1,346,900 "																																														
<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">492,201千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">189,751 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△131,451 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">363,519 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">151,216 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△84,213 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">981,023 "</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」及び「ニ 会計基準変更時差異の費用処理額」に計上している。</p>	イ 勤務費用	492,201千円	ロ 利息費用	189,751 "	ハ 期待運用収益	△131,451 "	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	363,519 "	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	151,216 "	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△84,213 "	<hr/>		ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	981,023 "	<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">524,219千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">168,991 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△138,750 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">352,948 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">68,977 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△100,471 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">875,914 "</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している当社及び連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」及び「ニ 会計基準変更時差異の費用処理額」に計上している。</p>	イ 勤務費用	524,219千円	ロ 利息費用	168,991 "	ハ 期待運用収益	△138,750 "	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	352,948 "	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	68,977 "	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△100,471 "	<hr/>		ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	875,914 "														
イ 勤務費用	492,201千円																																														
ロ 利息費用	189,751 "																																														
ハ 期待運用収益	△131,451 "																																														
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	363,519 "																																														
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	151,216 "																																														
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△84,213 "																																														
<hr/>																																															
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	981,023 "																																														
イ 勤務費用	524,219千円																																														
ロ 利息費用	168,991 "																																														
ハ 期待運用収益	△138,750 "																																														
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	352,948 "																																														
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	68,977 "																																														
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△100,471 "																																														
<hr/>																																															
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	875,914 "																																														

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 2.0%~2.5%</p> <p>ハ 期待運用収益率 0.0%~2.9%</p> <p>ニ 過去勤務債務の処理年数 10年~11年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理している。</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 10年~11年 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理している。</p> <p>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 2.0%~2.5%</p> <p>ハ 期待運用収益率 2.0%~2.9%</p> <p>ニ 過去勤務債務の処理年数 10年~11年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理している。</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 10年~11年 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理している。</p> <p>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>

[前へ](#)

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
賞与引当金	383,923千円	賞与引当金	415,792千円
たな卸資産評価損	240,577 "	たな卸資産評価損	497,342 "
役員退職引当金	123,288 "	役員退職引当金	158,880 "
退職給付引当金	604,953 "	退職給付引当金	699,783 "
繰越欠損金	991,293 "	繰越欠損金	649,771 "
未実現利益	2,380,691 "	未実現利益	2,796,035 "
投資有価証券評価損	125,882 "	投資有価証券評価損	422,407 "
固定資産除却損	122,171 "	減損損失累計額	3,134,798 "
減損損失累計額	839,072 "	減価償却費限度超過額	288,193 "
減価償却費限度超過額	142,353 "	その他	586,454 "
その他	625,788 "	繰延税金資産小計	9,649,455 "
繰延税金資産小計	6,579,991 "	評価性引当額	△4,990,002 "
評価性引当額	△1,996,066 "	繰延税金資産合計	4,659,453 "
繰延税金資産合計	4,583,925 "	(繰延税金負債)	
(繰延税金負債)		固定資産圧縮積立金	△214,643千円
固定資産圧縮積立金	△221,927千円	特別償却準備金	△61,130 "
特別償却準備金	△76,510 "	その他有価証券評価差額金	△3,452,115 "
その他有価証券評価差額金	△6,494,843 "	その他	△1,664,618 "
その他	△1,017,910 "	繰延税金負債合計	△5,392,506 "
繰延税金負債合計	△7,811,190 "	差引：繰延税金負債の純額	△733,053 "
差引：繰延税金負債の純額	△3,227,265 "		
		上記のほか、再評価に係る繰延税金負債として、3,687,859千円を固定負債に計上している。	
上記のほか、再評価に係る繰延税金負債として、3,790,063千円を固定負債に計上している。		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.1%	法定実効税率	40.1%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	70.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△72.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△12.7
住民税均等割等	76.0	住民税均等割等	1.7
評価性引当額	1,215.4	評価性引当額	18.5
持分法投資損益	8.2	持分法投資損益	△0.3
未実現利益消去	△65.9	その他	△2.3
その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,271.4		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)							
	運輸業 (千円)	流通業 (千円)	不動産業 (千円)	レジャー・ サービス業 (千円)	建設業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益								
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,127,003	19,289,117	43,469,296	11,352,677	7,948,850	102,186,943	—	102,186,943
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	191,345	6,168	1,199,492	637,315	1,631,354	3,665,674	(3,665,674)	—
計	20,318,348	19,295,285	44,668,788	11,989,992	9,580,204	105,852,617	(3,665,674)	102,186,943
営業費用	20,898,489	18,816,349	40,811,535	11,246,298	9,515,323	101,287,994	(3,740,367)	97,547,627
営業利益 又は営業損失(△)	△580,141	478,936	3,857,253	743,694	64,881	4,564,623	74,693	4,639,316
II 資産、減価償却費 減損損失及び資本 的支出								
資産	17,865,696	7,063,432	116,820,642	12,948,133	5,250,727	159,948,630	14,767,616	174,716,246
減価償却費	1,471,183	244,424	1,759,726	294,133	115,409	3,884,875	(34,267)	3,850,608
減損損失	151,175	778,894	1,298,459	135,944	1,065	2,365,537	—	2,365,537
資本的支出	2,663,225	197,630	3,286,099	259,396	202,431	6,608,781	(1,025,222)	5,583,559

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)							
	運輸業 (千円)	流通業 (千円)	不動産業 (千円)	レジャー・ サービス業 (千円)	建設業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益								
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,779,997	26,607,225	52,657,246	11,192,839	8,386,022	118,623,329	—	118,623,329
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	370,427	721,767	1,156,343	585,082	2,120,072	4,953,691	(4,953,691)	—
計	20,150,424	27,328,992	53,813,589	11,777,921	10,506,094	123,577,020	(4,953,691)	118,623,329
営業費用	20,108,917	26,923,366	49,094,266	11,246,290	10,231,584	117,604,423	(4,975,482)	112,628,941
営業利益	41,507	405,626	4,719,323	531,631	274,510	5,972,597	21,791	5,994,388
II 資産、減価償却費 減損損失及び資本 的支出								
資産	24,220,208	10,024,277	105,241,841	12,761,860	5,255,412	157,503,598	(1,996,809)	155,506,789
減価償却費	1,384,505	252,337	1,777,854	293,100	114,319	3,822,115	(32,542)	3,789,573
減損損失	—	16,714	2,497,636	89,625	97,019	2,700,994	—	2,700,994
資本的支出	1,645,084	1,631,307	4,071,386	453,612	137,127	7,938,516	(98,054)	7,840,462

(注) 1 事業区分は主に日本標準産業分類によって区分している。

2 各事業の主な内容

- (1) 運輸業……………バス事業、タクシー業、自動車整備事業
- (2) 流通業……………商品小売業、石油製品販売業
- (3) 不動産業……………不動産取引業、不動産賃貸業、不動産管理業、不動産鑑定業、保険業
- (4) レジャー・サービス業……………旅行業、ドライブイン業、旅館業、観光索道業、娯楽業、自動車教習業
- (5) 建設業……………建設業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度21,320,410千円、当連結会計年度12,746,001千円であり、その主なものは、提出会社での余資産運用資産(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び、管理部門に係る資産等である。

4 会計処理の変更

(1) バス運行補助金に係る処理方法

運輸業のうち、バス運行補助金収入については、従来、営業外収益に計上していたが、当連結会計年度より、営業収益に計上している。

この結果、従来と同一の方法による場合と比較して、売上高及び営業利益は627,228千円増加している。

(2) 役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。

この結果、従来と同一の方法による場合と比較して、営業費用は、運輸業が3,630千円、流通業が7,400千円、不動産業が2,550千円、レジャー・サービス業が1,600千円それぞれ増加しており、営業利益は同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において本国以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社はないため記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため記載していない。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度

該当事項なし。

当連結会計年度

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	三重いすゞ自動車㈱	三重県津市	105,000	自動車販売業	所有 間接 39.4%	兼任1名	株式の 間接 所有	株式の買取	278,400	—	—

(注) 三重いすゞ自動車㈱が保有する関係会社株式(当社自己株式)を1株につき232円で買い取ったものである。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(共通支配下の取引等)

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

三重交通(株) 運輸業・不動産業

三交不動産(株) 不動産業

②企業結合の法的形式

共同株式移転による親会社(持株会社)の設立

③結合後企業の名称

(株)三交ホールディングス

④取引の目的を含む取引の概要

グループの中核会社である結合当事企業2社は、共同で株式移転の方法により平成18年10月2日に当社(純粋持株会社)を設立した。当社は、グループ全体の戦略の策定と経営管理・リスクマネジメントに専念し、グループ全体の経営効率の向上を目指す。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準三 4 共通支配下の取引等の会計処理」に規定する処理方法による。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

①取得原価及びその内訳

当社株式 1,961,200千円

②株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付株式数及び評価額

株式の種類及び移転比率 普通株式 当社 1 : 三重交通(株) 1

普通株式 当社 1 : 三交不動産(株) 11.2

移転比率の算出方法 DCF法、類似企業比較法を用いたうえ、これらの結果を総合的に勘案し株式移転比率を算定し、両社協議のうえ決定した。

交付株式数及び評価額 7,643千株 1,961,200千円

③発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

負ののれん 243,932千円

発生原因 少数株主持分純資産と、取得の対価として交付した株式の取得価額に差額が生じたため、負ののれんが発生した。

償却の方法及び償却期間 5年間で均等償却

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
1	1株当たり純資産額	240円44銭	1 1株当たり純資産額	210円79銭
2	1株当たり当期純損失	15円58銭	2 1株当たり当期純利益	25円65銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。		

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	—	2,031,613
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	1,116,350	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	—	2,031,613
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,121,050	—
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	4,700	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	4,700	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,957	79,191

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>三重交通㈱とその連結子会社である三交不動産㈱は、株式移転により両社の完全親会社となる共同持株会社を設立することについて基本的な合意に達し、平成18年4月26日開催の両社取締役会の決議を経て「共同持株会社設立に関する覚書」を締結し、平成18年6月28日及び平成18年6月29日開催の両社定時株主総会の決議を経て株式移転計画が承認された。</p> <p>(1) 共同持株会社設立の目的</p> <p>両社は、これまで市場環境の変化に対応して個々のグループ会社の強化や再構築を行ってきたが、今後、さらなる規制緩和や顧客ニーズの変化に迅速かつ適切に対応し、グループ全体として持続的に成長・発展を続けていくために、グループ各社の持つ経営資源を全体の最適化の観点に立って再編することが必要であると認識し、両社は共同で持株会社を設立し、持株会社を中心とした経営体制に移行することにより、個別企業の枠にとらわれることなく、企業集団として事業再編を弾力的に行うことについて合意した。</p> <p>三重交通グループは今後、運輸関連事業、不動産関連事業、流通関連事業、レジャーサービス関連事業を主要事業分野として成長・発展を図るものとし、共同持株会社は、企業集団の経営管理に専念して、グループ全体の戦略の立案と各社の統括管理を行うことにより、企業集団としての企業価値向上を目指す。</p> <p>(2) 共同持株会社設立の日程</p> <p>①平成18年4月26日 共同持株会社設立に関する覚書調印 ②平成18年5月19日 株式移転計画承認 ③平成18年6月28日及び6月29日 両社定時株主総会にて株式移転計画承認 ④平成18年9月26日 (予定) 三重交通㈱上場廃止日 ⑤平成18年10月1日 (予定) 株式移転日、持株会社上場日 ⑥平成18年10月2日 (予定) 持株会社設立登記日</p> <p>(3) 株式移転の条件等</p> <p>①株式移転比率 株式移転比率の算定は第三者機関のみずほ証券株式会社の評価を踏まえ、両社で交渉・協議を行い、決定した。 三重交通㈱の株主にその所有する株式1株に対して1.0株 三交不動産㈱の株主にその所有する株式1株に対して11.2株 それぞれの共同持株会社の株式を割り立てる。</p> <p>②設立後における新会社の上場申請に関する事項 新たに設立する共同持株会社が、名古屋証券取引所市場第一部に新規上場申請を行うことを予定している。 なお、株式移転に伴い、三重交通㈱が名古屋証券取引所に上場している株式は、平成18年9月26日に上場廃止となる予定である。</p> <p>(4) 共同持株会社の概要</p> <p>①商号 株式会社三交ホールディングス ②設立年月日 平成18年10月1日 (予定) ③本店所在地 三重県津市中央1番1号 ④主な事業内容 株式所有によるグループ連結経営の立案と実行 ⑤代表者 代表取締役社長 奥田卓廣 ⑥資本金 30億円 (予定) ⑦事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日 ⑧上場証券取引所 名古屋証券取引所市場第一部</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																																	
	<p>(会社分割)</p> <p>当社は、連結子会社である三重交通㈱及び三交不動産㈱から関係会社株式管理事業の一部を、また、連結子会社である三交不動産㈱は、三重交通㈱の不動産事業の一部を、平成19年4月1日を効力発生日として、それぞれ会社分割(吸収分割)の方法により承継した。</p> <p>(1)会社分割(吸収分割)の目的</p> <p>三交グループにおける経営資源の効率的な配分と事業構造の最適化を図ることを目的としている。</p> <p>(2)会社分割(吸収分割)の要旨</p> <p>①契約締結日 平成18年11月17日</p> <p>②分割期日(効力発生日) 平成19年4月1日</p> <p>③分割方式</p> <p>a. 関係会社株式管理事業の分割 当社を分割承継会社とし、三重交通㈱及び三交不動産㈱を分割会社とする吸収分割方式である。</p> <p>b. 不動産事業の分割 三交不動産㈱を分割承継会社とし、三重交通㈱を分割会社とする吸収分割方式である。</p> <p>④分割承継した権利義務の明細</p> <p>a. 当社が分割承継した権利義務</p> <table border="0" data-bbox="877 772 1324 896"> <tr> <td>承継資産</td> <td>関係会社株式</td> <td>1,272,070千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>自己株式</td> <td>975,433千円</td> </tr> <tr> <td>承継負債</td> <td>借入金他</td> <td>2,247,135千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>増加したその他資本剰余金の額</td> <td>368千円</td> </tr> </table> <p>b. 三交不動産㈱が分割承継した権利義務</p> <table border="0" data-bbox="877 918 1324 1131"> <tr> <td>承継資産</td> <td>販売土地建物</td> <td>6,198,898千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地</td> <td>3,014,777千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>建物</td> <td>7,207,876千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他資産</td> <td>845,416千円</td> </tr> <tr> <td>承継負債</td> <td>借入金</td> <td>11,292,800千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他負債</td> <td>5,974,029千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>増加したその他資本剰余金の額</td> <td>139千円</td> </tr> </table> <p>(3)損益に与える影響</p> <p>それぞれの会社分割は、当社を承継会社とする連結子会社の分割及び連結子会社間の分割であり、連結業績に与える影響は軽微である。</p> <p>(連結子会社の清算)</p> <p>当社の連結子会社である三交ソフトサービス㈱は、平成19年4月2日に清算終了している。</p>	承継資産	関係会社株式	1,272,070千円		自己株式	975,433千円	承継負債	借入金他	2,247,135千円		増加したその他資本剰余金の額	368千円	承継資産	販売土地建物	6,198,898千円		土地	3,014,777千円		建物	7,207,876千円		その他資産	845,416千円	承継負債	借入金	11,292,800千円		その他負債	5,974,029千円		増加したその他資本剰余金の額	139千円
承継資産	関係会社株式	1,272,070千円																																
	自己株式	975,433千円																																
承継負債	借入金他	2,247,135千円																																
	増加したその他資本剰余金の額	368千円																																
承継資産	販売土地建物	6,198,898千円																																
	土地	3,014,777千円																																
	建物	7,207,876千円																																
	その他資産	845,416千円																																
承継負債	借入金	11,292,800千円																																
	その他負債	5,974,029千円																																
	増加したその他資本剰余金の額	139千円																																

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	26,265,083	23,970,347	1.08	—
1年以内に返済予定の長期借入金	15,954,326	21,089,397	1.46	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	64,101,359	47,869,776	1.61	平成20年4月2日 ～平成35年8月31日
合計	106,320,768	92,929,520	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済または返還予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済または返還予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	16,430,261	13,725,380	9,855,970	4,232,517

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金・預金		361,478	
2 未収金		78,246	
3 貯蔵品		1,100	
4 前払費用		203	
5 繰延税金資産		3,576	
6 その他の流動資産		91,945	
流動資産合計		536,550	4.0
II 固定資産			
投資その他の資産			
(1) 関係会社株式		12,900,231	
(2) 繰延税金資産		54	
(3) その他の投資		1,685	
投資その他の資産合計		12,901,970	
固定資産合計		12,901,970	96.0
資産合計		13,438,521	100.0

		当事業年度 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1			2,600,000	
2			81,017	
3			5,036	
4			7,374	
5			6,616	
6			6,973	
7			5,587	
			流動負債合計	20.2
II 固定負債				
			退職給付引当金	78
			固定負債合計	0.0
			負債合計	20.2
(純資産の部)				
I 株主資本				
1			3,000,000	22.3
2			資本剰余金	
		750,000	(1) 資本準備金	
		9,150,231	(2) その他資本剰余金	
			資本剰余金合計	73.7
3			利益剰余金	
		427,050	繰越利益剰余金	
			利益剰余金合計	3.2
4			自己株式	△19.4
			株主資本合計	79.8
			純資産合計	79.8
			負債純資産合計	100.0

② 【損益計算書】

		当事業年度 (自 平成18年10月2日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
I 営業収益	※1			
1 関係会社受取配当金		440,587		
2 関係会社受入手数料		268,900	709,487	100.0
II 営業費用				
一般管理費		233,765	233,765	32.9
営業利益			475,722	67.1
III 営業外収益				
1 受取利息		0		
2 雑収入		427	427	0.1
IV 営業外費用				
1 関係会社支払利息		3,963		
2 創業費償却		46,198	50,161	7.1
経常利益			425,988	60.0
税引前当期純利益			425,988	60.0
法人税、住民税 及び事業税	2,566			
法人税等調整額	△3,630	△1,064	△ 0.2	
当期純利益		427,053	60.2	

③ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年10月2日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年10月2日残高(千円)	3,000,000	750,000	9,150,231	9,900,231
事業年度中の変動額				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
事業年度中の変動額合計(千円)				
平成19年3月31日残高(千円)	3,000,000	750,000	9,150,231	9,900,231

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
平成18年10月2日残高(千円)				12,900,231	12,900,231
事業年度中の変動額					
当期純利益	427,053	427,053		427,053	427,053
自己株式の取得			△2,601,504	△2,601,504	△2,601,504
自己株式の処分	△2	△2	61	58	58
事業年度中の変動額合計(千円)	427,050	427,050	△2,601,443	△2,174,393	△2,174,393
平成19年3月31日残高(千円)	427,050	427,050	△2,601,443	10,725,838	10,725,838

重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成18年10月2日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 移動平均法による原価法
3 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 繰延資産の会計処理方法 創業費…設立時に支出した創業費を全額償却している。 (2) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっている。

注記事項

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年10月2日 至 平成19年3月31日)	
1 関係会社に関する項目	
※1 営業費用	
一般管理費	69,319千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年10月2日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	—	11,214	0	11,213

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の主な内訳は、次の通りである。

関係会社からの買取りによる増加 11,200千株
 単元未満株式の買取りによる増加 14千株

自己株式の減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

(リース取引関係)

当事業年度(自 平成18年10月2日 至 平成19年3月31日)

該当事項なし。

(有価証券関係)

当事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

当事業年度 (平成19年3月31日)	
1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
賞与引当金	2,240千円
賞与引当金に係る社会保険料	288 "
未払事業税	1,033 "
退職給付引当金	31 "
一括償却資産償却限度超過額	37 "
繰延税金資産合計	<u>3,630 "</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.1%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△41.1 "
住民税均等割	0.4 "
その他	0.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△0.2 "</u>

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していない。

(1株当たり情報)

当事業年度 (自 平成18年10月2日 至 平成19年3月31日)	
1 1株当たり純資産額	111円63銭
2 1株当たり当期純利益	4円02銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	当事業年度 (自 平成18年10月2日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	427,053
普通株式に係る当期純利益(千円)	427,053
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	106,242

(重要な後発事象)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
当社は平成19年4月1日を効力発生日として、連結子会社である三重交通㈱及び三交不動産㈱から関係会社株式管理事業の一部を会社分割(吸収分割)の方法により承継した。	
(1) 会社分割(吸収分割)の目的	
当社が主要な子会社を直接支配することにより持株会社機能の最適化を図ることを目的としている。	
(2) 会社分割(吸収分割)の要旨	
①契約締結日	平成18年11月17日
②分割期日(効力発生日)	平成19年4月1日
③分割方式	当社を分割承継会社とし、連結子会社である三重交通㈱及び三交不動産㈱を分割会社とする吸収分割方式である。
④承継した権利義務の明細	
承継資産	関係会社株式 1,272,070千円
	自己株式 975,433千円
承継負債	借入金他 2,247,135千円
増加したその他資本剰余金の額	368千円
(3) 損益に与える影響	
分割承継した借入金に係る支払利息33,873千円の発生が見込まれる。	

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略している。

【有形固定資産等明細表】

該当事項なし。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	—	5,587	—	—	5,587

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成19年3月31日現在における資産及び負債の内容は次のとおりである。

流動資産

(イ)現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	1,069
預金	
当座預金	358,478
普通預金	1,930
預金計	360,409
合計	361,478

(ロ)未収金

相手先	金額(千円)
三重交通㈱	78,246
合計	78,246

(ハ)貯蔵品

内訳	金額(千円)
広告宣伝用物品	1,100
合計	1,100

固定資産

関係会社株式

銘柄	株式数(株)	金額(千円)
三重交通㈱ ※	72,783,183	6,852,899
三交不動産㈱ ※	3,082,000	6,047,332
合計	75,865,183	12,900,231

(注) ※子会社

流動負債

短期借入金

借入先	金額(千円)
三重交通㈱	2,600,000
合計	2,600,000

(3) 【その他】

当連結会計年度の連結財務諸表は、完全子会社となった三重交通株式会社の連結財務諸表を引き継いで作成しているため、同社の前連結会計年度の連結財務諸表を「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の「(1)連結財務諸表」に記載している。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、5,000株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録手数料	以下の金額の合計額 申請1件につき 8,600円 株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、中日新聞及び伊勢新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 (ホームページアドレス http://holdings.sanco.co.jp/public_notice/index.html)
株主に対する特典	毎年3月31日及び毎年9月30日現在の株主(実質株主を含む。)に対し、株主優待乗車証及び株主優待乗車券を、次の基準によりそれぞれ5月及び11月に支給する。 1 三重交通路線バス株主優待乗車証 (1) 24,000株以上40,000株未満 次の2種のうち、いずれか1種を株主選択 イ 桑名、四日市及び中勢各営業所所管路線 ロ 中勢、伊賀、松阪、伊勢、志摩及び南紀各営業所所管路線 (2) 40,000株以上 全線 2 三重交通路線バス株主優待乗車券 (1) 8,000株以上16,000株未満 乗車券12枚 (2) 16,000株以上24,000株未満 乗車券24枚 (注) 1 いずれも特定路線を除く。 特定路線 高速鳥羽大宮線、高速伊賀品川線、高速南紀大宮線、伊賀大 阪高速線、名古屋長島温泉高速線、栄長島温泉高速線、伊賀 長島温泉高速線、名古屋上野高速線、名古屋南紀高速線、桑 名中部国際空港高速線、四日市中部国際空港高速線、ユニバ ーサル・スタジオ・ジャパン線及び名古屋伊勢志摩高速線 2 株主優待乗車証及び株主優待乗車券は、三重交通路線に加え、三交伊勢 志摩交通及び三交南紀交通の路線並びに三重急行自動車及び八風バスの三 重交通との共同運行路線にも利用可

(注) 当社は単元未満株式についての権利を定款に定めている。当該規定により単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書 平成19年2月22日東海財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書 平成19年3月29日東海財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

平成19年4月9日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

株式会社三交ホールディングス
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前野 紘一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 名倉 真知子 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山中 利之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三交ホールディングスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三交ホールディングス及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、連結子会社は当連結会計年度よりバス運行補助金収入について営業外収益に計上する方法から営業収益に計上する方法に変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、連結子会社である三重交通株式会社及び三交不動産株式会社から関係会社株式管理事業の一部を、また連結子会社である三交不動産株式会社は、三重交通株式会社の不動産事業の一部を、平成19年4月1日を効力発生日として、それぞれ会社分割（吸収分割）の方法により承継している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社三交ホールディングス

取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前野 紘一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 名倉 真知子 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山中 利之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三交ホールディングスの平成18年10月2日から平成19年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三交ホールディングスの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年4月1日を効力発生日として、連結子会社である三重交通株式会社及び三交不動産株式会社から関係会社株式管理事業の一部を会社分割（吸収分割）の方法により承継している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。